
第2章 川崎の産業の動向



第1節 製造業

(1) 大都市比較

まず、川崎市における製造業の位置づけを把握するために、他の大都市との比較をしてみると、川崎市は製造業従業者割合が18.1%で、15大都市中第2位と高くなっています。もちろん、前章で見たように、川崎市においても経済のサービス化は進行しつつあるのですが、他都市との比較においては製造業が依然重要な位置を占めている都市だということがわかります。製造業従業者割合の高さは、隣接する東京都10.6%、横浜市13.2%と比較しても顕著です。

図表2-1 産業別事業所数、就業者数の大都市間比較

	全産業		製造業				サービス業			
	事業所数	従業者数	事業所数	比率	従業者数	比率	事業所数	比率	従業者数	比率
札幌市	71,293	752,669	2,532	3.6	40,037	5.3	14,163	19.9	140,406	18.7
仙台市	43,462	467,156	1,535	3.5	25,238	5.4	9,235	21.2	92,245	19.7
さいたま市	32,645	355,157	2,421	7.4	34,327	9.7	6,653	20.4	68,910	19.4
千葉市	27,195	326,411	1,154	4.2	28,654	8.8	5,832	21.4	67,538	20.7
東京都	538,602	6,456,600	57,408	10.7	683,078	10.6	108,043	20.1	1,293,529	20.0
川崎市	41,249	447,983	4,128	10.0	81,065	18.1	6,960	16.9	71,443	15.9
横浜市	107,201	1,185,778	7,776	7.3	156,157	13.2	20,224	18.9	203,052	17.1
静岡市	37,966	314,455	4,330	11.4	58,390	18.6	7,210	19.0	49,327	15.7
名古屋市	128,649	1,284,915	13,762	10.7	165,939	12.9	24,616	19.1	233,249	18.2
京都市	80,227	664,062	10,192	12.7	107,041	16.1	13,285	16.8	92,718	14.0
大阪市	203,220	2,065,304	24,583	12.1	281,794	13.6	35,984	17.7	394,790	19.1
神戸市	70,364	634,522	4,808	6.8	92,304	14.5	12,884	18.3	96,635	15.2
広島市	50,073	502,261	2,931	5.9	58,931	11.7	9,845	19.7	86,352	17.2
北九州	47,997	414,716	2,180	4.5	55,887	13.5	8,901	18.5	64,895	15.6
福岡市	70,373	743,074	2,410	3.4	39,480	5.3	14,460	20.5	146,500	19.7

資料：平成17年大都市比較統計年表

また、製造品出荷額の状況を見ると、川崎市は東京都区部、横浜市に次いで第3位で、1事業所、従業者一人当たり出荷額はそれぞれ1位となっています。このことから、川崎市には比較的規模が大きく、生産性の高い製造業事業所が立地していることがわかります。1事業所あたりの製造品出荷額は東京都区部の約10倍となっています。

図表2-2 製造業出荷額の大都市間比較（単位：百万円）

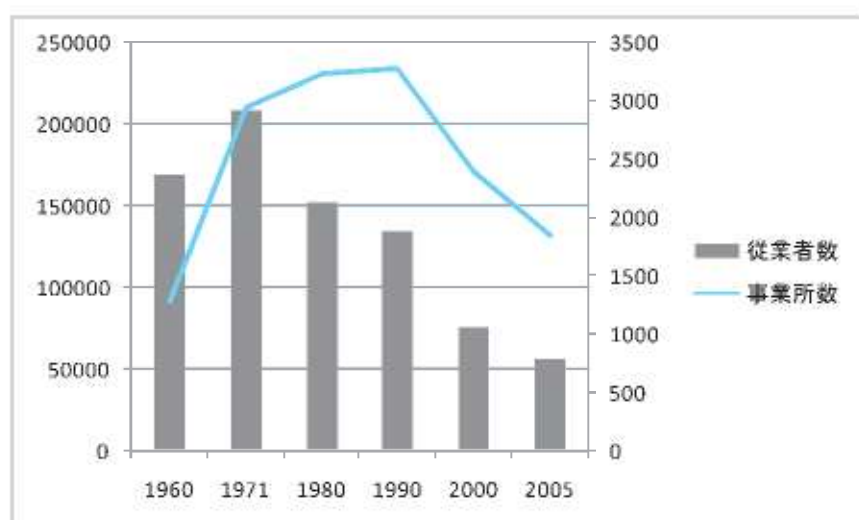
	製造業の状況				
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所当り製造品出荷額	従業者一人当り製造品出荷額
札幌市	1,794	32,837	569,250	317	17.3
仙台市	1,058	19,173	851,069	804	44.4
さいたま市	2,181	32,329	843,167	387	26.1
千葉市	779	19,971	1,053,778	1,353	52.8
東京都区部	38,205	278,490	5,184,532	136	18.6
川崎市	3,109	58,852	4,250,734	1,367	72.2
横浜市	5,676	114,459	4,452,584	784	38.9
静岡市	3,522	49,006	1,471,278	418	30.0
名古屋市	10,975	131,027	3,764,722	343	28.7
京都市	7,020	80,585	2,270,476	323	28.2
大阪市	16,923	164,763	4,148,820	245	25.2
神戸市	3,767	70,533	2,572,345	683	36.5
広島市	2,233	52,405	1,925,614	862	36.7
北九州市	1,803	52,132	1,886,381	1,046	36.2
福岡市	1,623	24,689	610,256	376	24.7

資料：平成17年大都市比較統計年表

(2) 推移と現状

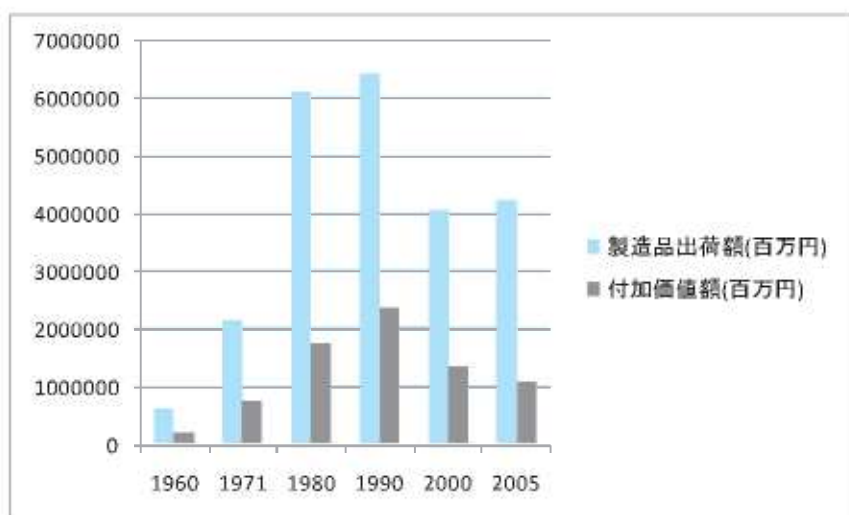
次に、川崎市の状況について、同じ工業統計の時系列データから、50年ほどの長期スパンで川崎市の工業の推移を見てみます。事業所数で見ると、川崎の工業は戦後ずっと上昇を続けてきましたが、1990年（平成2）ごろをピークに下降に転じます。従業者数では、1971（昭和46）年にピークを迎え、それ以降減少を続けています。事業所数、従業者数の減少は国内での工場の地方移転、他産業の流入、中国などアジアの急速な工業化とともに工場設備等の省力化投資を行ったことなどが要因と考えられます。また一部の事業所において、工場から研究所へと転換したことなども、工業従業者の減少要因と考えられます。

図表2-3 長期時系列で見た製造業事業所数と従業者数の推移



資料：工業統計調査

図表2-4 長期時系列で見た製造品出荷額と付加価値額の推移



資料：工業統計調査

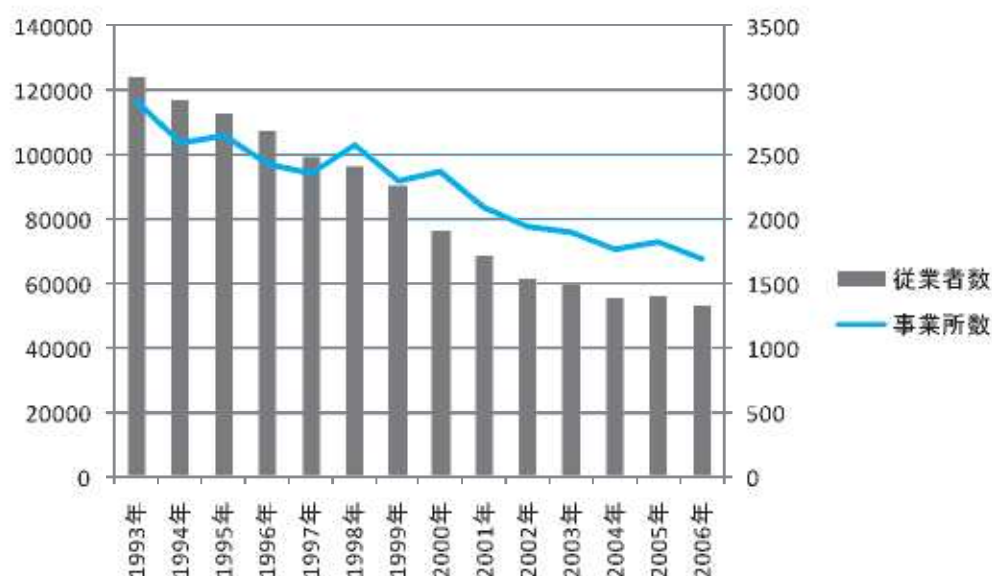
製造品出荷額、付加価値額も1990（平成2）年まで上昇を続けていましたが、その後減少に転じていることがわかります。

事業所数と従業者数の推移を最近10年ほどに着目して見ると、2004（平成16）年まで下降線をたどっていたのが、2005（平成17）年はプラスに転じたものの2006（平成18）年には再び減少傾向を示しています。

製造品出荷額では2002（平成14）年がボトムで、その後は上昇傾向を継続しており、一部の業種では回復局面を示しているともいえます。

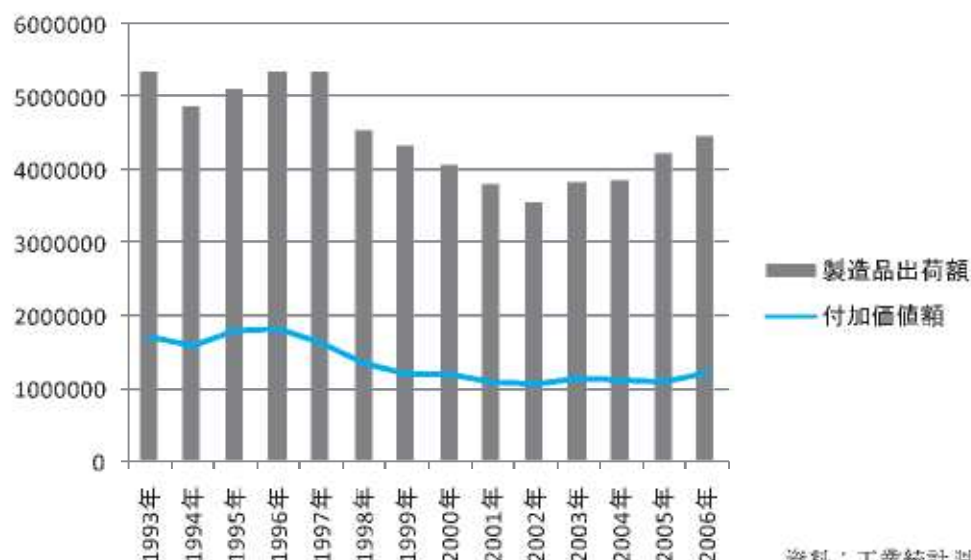
もっとも、最新の工業統計（平成18年度）によれば、事業所数…前年比7.6%減、従業者数…前年比4.8%減、製造品出荷額等…前年比5.8%増、付加価値額…前年比10.7%増となっていますので、今後の推移を見守る必要があります。

図表2-5 製造業事業所数と従業者数の推移



資料：工業統計調査

図表2-6 製造品出荷額と付加価値額の推移（単位:百万円）



資料：工業統計調査

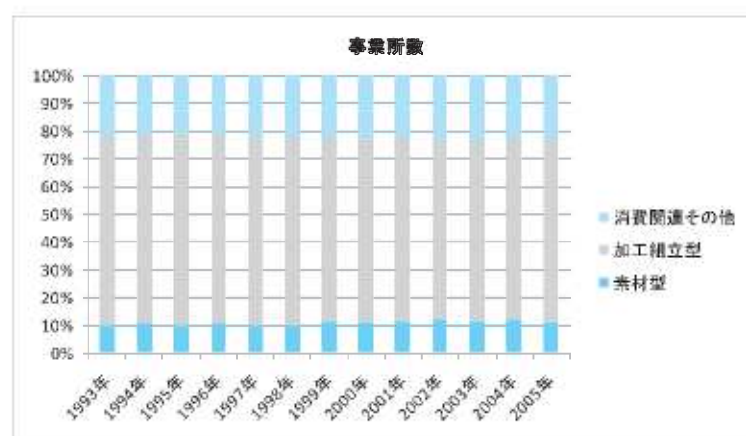
それでは、このような製造業の回復は具体的にどのような業種によって牽引されているのでしょうか。工業統計の時系列データを製造業の3タイプ別に見ると次のことがわかります。

- 1) 事業所数、従業員数では一貫して加工組立型^(注)が主要産業です。
- 2) しかし従業員数では素材型産業^(注)が近年やや増加傾向にあります。
- 3) 製造品出荷額と付加価値額では、素材型産業が1999（平成11）年ごろから急速にシェアをのばし、加工組立型を完全に逆転しました。
- 4) したがって、製造品出荷額から見ると、現在の川崎市工業の回復は素材型産業によって牽引されている面が強いといえます。

（注）加工組立型とは一般機械、電気機械、情報機器、輸送機械などを指します。

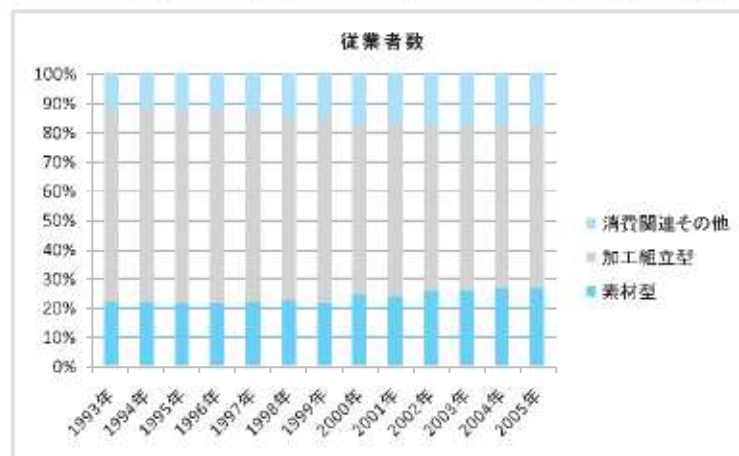
（注）素材型とは化学、石油、鉄鋼などを指します。

図表2-7 産業タイプ別シェアの推移（事業所数）



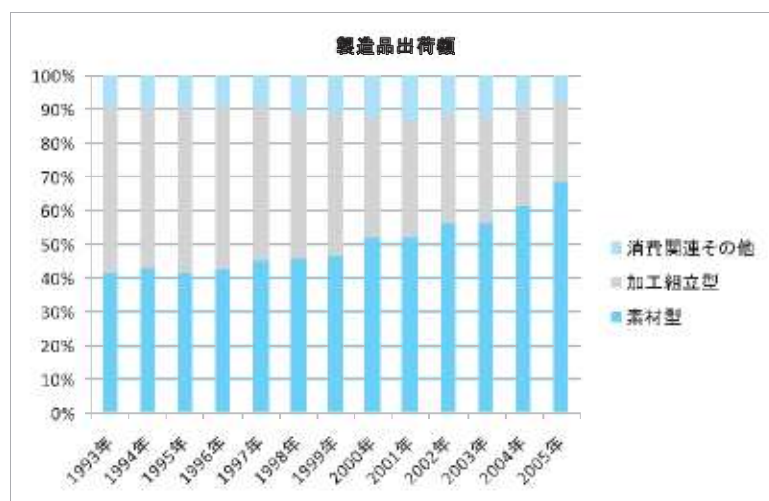
資料：工業統計調査

図表2-8 産業タイプ別シェアの推移（従業員数）



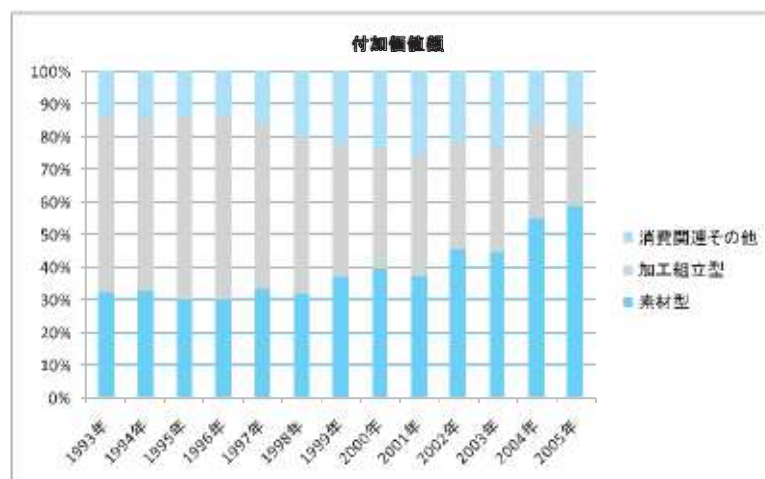
資料：工業統計調査

図表2-9 産業タイプ別シェアの推移（製造品出荷額）



資料：工業統計調査

図表2-10 産業タイプ別シェアの推移（付加価値額）



資料：工業統計調査

では、この傾向を産業小分類別に見るとどうでしょうか。出荷額ベースでは石油、化学、鉄鋼などの素材産業のシェアが極めて高く、事業所数で多数を占める電機、機械系製造業の出荷額シェアは少ないことがわかります。

素材型産業は、現在、世界的な需要高騰や世界的に見ても極めて高い技術レベルであることを背景に出荷額を伸ばしています。一方で、かつて出荷額の中心的なポジションを占めていた電機産業などにおいては工場の生産機能が地方、海外に移転し、設計機能、研究機能等は有するものの製造機能が川崎においてはなくなってきたため、工業統計にあらわれる指標も低下しているものと推察されます。

しかしながら、後述するように、電機など加工組立型産業においては、研究開発拠点化が急速に進行しています。

図表2-11 産業中分類別事業所数と製造品出荷額

	事業所数	順位	製造品出荷額等(百万円)	順位
石油製品・石炭製品製造業	13		1 285 447	1
化学工業	46		1 009 942	2
鉄鋼業	43		539 649	3
輸送機械器具製造業	49		494 311	4
食料品製造業	103		228 126	5
一般機械器具製造業	407	1	197 051	6
電気機械器具製造業	213	3	95 206	7
金属製品製造業	315	2	80 196	8
プラスチック製品製造業	135	4	53 465	
情報通信機械器具製造業	60	7	51 172	
窯業・土石製品製造業	43		42 469	
電子部品・デバイス製造業	128	5	37 098	
その他の製造業	41		24 615	
印刷・同関連産業	84	6	23 869	
精密機械器具製造業	52	8	19 878	
パルプ・紙・紙加工品製造業	33		16 165	
非鉄金属製造業	21		12 756	
家具・装飾品製造業	23		8 727	
飲料・たばこ・飼料製造業	4		6 163	
衣服・その他の繊維製品製造業	14		1 491	
木材・木製品製造業	4		1 053	
ゴム製品製造業	5		456	

資料：平成17年工業統計調査

図表2-12 産業別製造品出荷額の推移

産業別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	3,826,761	3,550,479	3,835,393	3,858,387	4,229,776	9.6	100.0
素材型	1,985,613	1,996,280	2,154,887	2,367,198	2,906,428	22.8	68.7
紙製品	15,774	13,343	15,396	17,920	16,165	△9.8	0.4
化学	802,261	732,943	810,999	853,578	1,009,942	18.3	23.9
石油	737,312	813,969	889,169	987,010	1,285,147	30.2	30.4
窯業	52,110	50,050	46,925	42,076	42,469	0.9	1.0
鉄鋼	358,604	347,693	373,511	455,839	539,649	18.4	12.8
非鉄	19,551	18,282	18,887	10,776	12,756	18.4	0.3
加工組立型	1,341,596	1,140,265	1,229,894	1,150,943	974,912	△15.3	23.0
金属製品	90,467	77,856	75,264	74,578	80,196	7.5	1.9
・投機械	306,857	246,370	222,115	237,311	197,051	△17.0	4.7
電機	105,025	107,423	93,507	84,104	95,206	13.2	2.3
情報機器	282,712	105,925	71,113	57,823	51,172	△11.5	1.2
電子部品	62,132	49,110	48,046	40,862	37,098	△9.2	0.9
輸送機械	473,247	537,978	702,677	636,112	494,311	△22.3	11.7
精密機械	21,156	15,603	17,172	20,153	19,878	△1.4	0.5
消費関連その他型	499,552	413,935	450,612	340,246	348,436	2.4	8.2
食料	247,562	240,639	295,471	230,274	228,126	△0.9	5.4
飲料	110,111	46,793	28,557	6,117	6,163	0.8	0.1
繊維	×	×	×	×	×	×	×
衣服	2,660	1,813	1,542	1,377	1,491	8.3	0.0
木材	2,093	1,750	1,448	1,416	1,053	△25.6	0.0
家具	7,868	8,956	10,565	10,219	8,727	△14.6	0.2
印刷	29,579	25,106	25,436	24,568	23,869	△2.8	0.6
プラスチック	69,109	62,755	61,999	48,782	53,465	9.6	1.3
ゴム	927	721	1,071	435	456	4.8	0.0
なめし革	×	×	×	×	×	×	×
その他	×	×	23,993	16,559	24,615	48.7	0.6

注)「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を進分割で置き換えています。

資料：工業統計調査

(3) 区別状況

川崎市の製造業は区別に見ると大きな違いがあります。戦前から京浜工業地帯の担い手となってきた川崎区の割合が極めて高く、これに電機、情報機器などの加工組立型を中心とする中原区、高津区などが続いているという構造になっています。

- 1) 事業所数は川崎区が最も多く全体の約3割を占め、これに高津区、中原区が続いています。事業所数の伸び率が高いのは、麻生区、高津区などです。
- 2) 従業者数でも第1位は川崎区で全体の43%を占め、これに中原区、高津区が続いています。
- 3) 区別の事業所数と従業者数の状況から、川崎区では比較的大規模な事業所が多く、これとは逆に高津区では中小規模の事業所が多いことがわかります。
- 4) 製造品出荷額の第1位も川崎区ですが、ここに川崎市全体の出荷額の7割以上が集中しており、対前年比でも17%伸びています。第2位は中原区ですが、構成比は14%に満たず、対前年比でも減少しています。

図表2-13 製造業の区別の状況

	事業所数			従業者数			製造品出荷額(百万円)		
	実数	増減率	構成比	実数	増減率	構成比	実数	増減率	構成比
総数	1,839	3.5	100.0	56,232	1.1	100.0	4,229,776	9.6	100.0
川崎区	558	3.7	30.3	24,176	3.0	43.0	3,261,041	17.2	77.1
幸区	186	△ 0.5	10.1	6,165	△ 5.9	11.0	76,442	△ 41.6	1.8
中原区	301	2.4	16.4	10,364	1.1	18.4	582,215	△ 8.4	13.8
高津区	452	6.1	24.6	9,250	2.8	16.4	206,421	△ 0.3	4.9
宮前区	145	4.3	7.9	2,158	△ 5.4	3.8	36,253	△ 2.1	0.9
多摩区	131	0.0	7.1	2,355	△ 3.6	4.2	35,375	1.9	0.8
麻生区	66	8.2	3.6	1,764	8.6	3.1	32,030	6.6	0.8

資料：平成16年、17年工業統計調査

※増減率は平成16年との比較

第2節 商業

(1) 大都市比較

川崎市の商業を論ずるときにまず考えなければならないのが、巨大商業集積地である東京と横浜にはさまれた地理的特殊要因です。特に、東京23区には卸売業、小売業とも川崎市とは比較にならないほどの規模の集積があるため、相当量の市内購買力が吸引されていると推察されます。この結果、全国の大都市と比較すると、トンプソン指数^(注)は低く、小売業売場面積は15都市中14位となっています。また、卸売業の規模も大都市中で比較すると小さくなっています。

(注) トンプソン指数：夜間人口比率に対する商品販売額の比率の割合であり、商業集積を表す指標

しかし、川崎は巨大商業集積のある東京にも横浜にもアクセスがよいため、これらの指標の低さは市民生活上の不便に直結しているとはいえません。

図表2-14 商業の大都市間比較

	商業の状況					
	事業所数		年間商品販売額(百万円)		トンプソン指数	小売業売場面積
	卸	小売	卸	小売		
札幌市	6,567	12,048	7,703,897	2,322,604	1.18	2,070,305
仙台市	5,233	8,417	6,590,399	1,246,421	1.17	1,172,725
さいたま市	2,450	6,084	2,797,272	1,051,987	0.86	966,456
千葉市	1,918	5,870	2,328,089	962,956	1.00	983,919
東京都区部	50,752	86,682	156,249,976	12,864,632	1.45	7,679,403
川崎市	1,955	8,372	1,899,548	1,140,019	0.82	922,304
横浜市	6,523	22,004	5,688,918	3,621,591	0.97	2,809,693
静岡市	3,183	8,095	2,477,240	802,288	1.10	837,591
名古屋市	14,550	21,663	24,796,736	3,066,661	1.33	2,677,756
京都市	6,200	17,956	3,611,758	2,033,288	1.32	1,678,347
大阪市	25,228	34,707	41,110,016	4,542,042	1.66	2,985,971
神戸市	4,830	15,162	3,967,454	1,745,264	1.10	1,618,179
広島市	5,145	9,848	6,657,447	1,372,467	1.14	1,445,417
北九州市	2,942	11,846	1,932,395	1,146,500	1.11	1,273,930
福岡市	7,956	13,987	11,702,079	1,820,212	1.25	1,682,301

資料：平成16年商業統計調査

川崎市の商業は、東京23区のような巨大商圈を有しているのではなく、中規模商圈型といえます。川崎市民を対象に実施したweb調査結果を見ると、多くの市民が日常の買い物を川崎市内でしています。しかし、同じ調査結果では、休日や仕事帰りの買い物先として川崎市外が比較的多くあげられる傾向があります。したがって、日用品は市内で購入され、いわゆる買回り品^(注)は東京や横浜など市外で購入されている傾向があります。

(注) 買回り品とは、いくつかの店舗を訪れて比較して購入するような商品で、衣料品や家電製品などを指します。

全国的に1980年代から小売店舗数の減少傾向、従業者数の増加傾向が続くなかで、最近の川崎市の特徴として、商業の規模は大都市の中で比較的小さいにもかかわらず、事業所数の減少がとまりつつあることがあげられます。

15大都市の年間商品販売額総額を見ると、2004（平成16）年が315兆9726億円
で、前回調査の2002（平成14）年の322兆9604億円と比べると、2年間で6兆9878
億円（対前同比2.2%）減少していますが、川崎市は、2119億円（同7.5%）増で
大都市中トップの伸び率となっています。他に増加しているのは東京都区部1469
億円（同0.1%）増、京都市753億円（同1.4%）増と2都市だけで、他の都市は減
少となっています。さらにこの統計数値の公表後、川崎駅前に大型商業施設「ラ
ゾーナ川崎プラザ」がオープンしていますので、今後とも川崎の小売業の年間商
品販売額は増加傾向を示していくと推察されます。

図表2-15 15大都市の小売業の年間商品販売額の比較

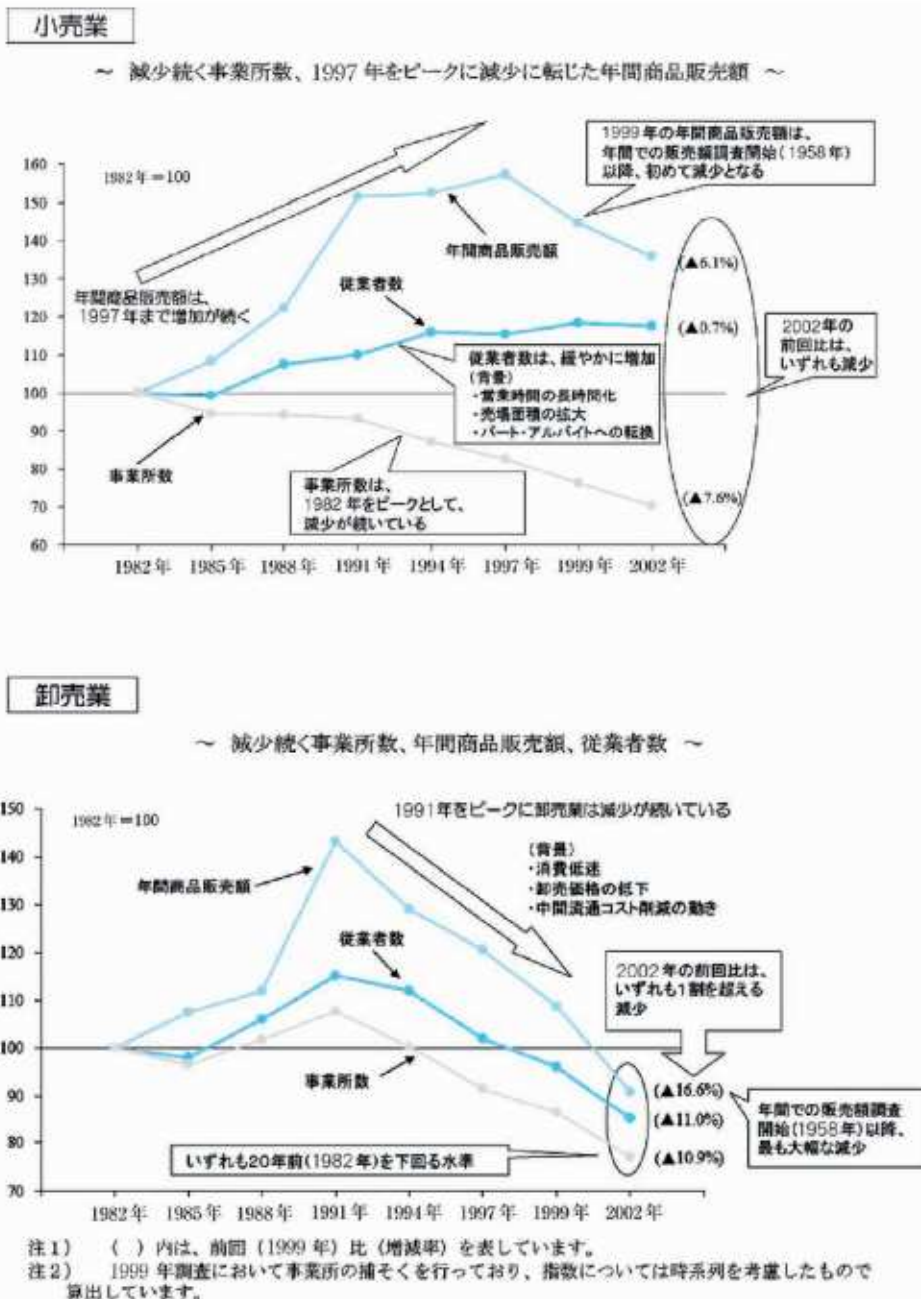
	平成5年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
全 国	657,641,928	△ 7.9	627,666,411	△ 4.6	639,286,131	△ 9.3	648,464,126	△ 14.2	538,776,810	△ 1.8
15大都市	—	—	—	—	—	—	322,960,393	—	315,972,625	△ 2.2
川 崎 市	2,632,705	△ 9.8	2,487,059	△ 5.5	2,784,145	△ 2.1	2,827,678	1.6	3,039,567	7.5
札幌市	11,783,402	△ 9.5	11,655,118	△ 0.9	11,354,825	△ 14.3	10,242,935	△ 9.8	10,028,501	△ 2.1
仙台市	11,283,815	△ 4.5	10,750,619	△ 4.7	9,844,593	△ 19.6	8,471,472	△ 13.9	7,838,820	△ 7.5
さいたま市	—	—	—	—	—	—	4,378,650	—	3,849,258	△ 12.1
千葉市	4,545,364	△ 1.6	4,577,432	0.7	4,082,591	△ 15.8	3,863,044	△ 10.3	3,291,044	△ 16.2
東京都区部	187,012,896	△ 10.6	158,201,103	△ 15.4	194,637,482	1.3	168,967,756	△ 13.2	169,114,608	0.1
横浜市	11,391,420	△ 9.9	11,455,901	0.6	11,929,627	△ 9.4	9,677,363	△ 18.9	9,310,509	△ 3.8
名古屋市	14,592,425	△ 12.4	15,221,793	1.4	39,661,280	△ 15.9	29,047,089	△ 26.8	27,863,397	△ 4.1
京都市	7,938,467	△ 4.2	7,570,179	△ 4.6	6,873,724	△ 16.2	5,569,791	△ 19.0	5,645,045	1.4
大阪市	68,503,648	△ 14.5	66,012,133	△ 3.6	60,203,920	△ 15.4	48,619,094	△ 19.2	45,652,059	△ 6.1
神戸市	8,486,251	△ 0.9	6,947,644	△ 18.1	7,202,825	△ 7.7	5,718,282	△ 20.6	5,712,718	△ 0.1
広島市	10,366,141	△ 13.9	9,966,890	△ 3.9	9,688,212	△ 14.5	8,683,406	△ 10.4	8,029,913	△ 7.5
北九州市	3,714,206	△ 1.0	3,958,765	6.6	3,839,406	△ 8.9	3,092,196	△ 19.5	3,078,895	△ 0.4
福岡市	17,187,736	△ 3.6	18,851,013	9.7	17,314,809	△ 12.1	14,001,638	△ 19.1	13,622,291	△ 3.4

資料：商業統計調査

(2) 推移と現状

経済産業省の資料によれば、全国の小売業の動向として、事業所数は1982（昭和57）年をピークに減少を続けており、他方で従業者数は緩やかに上昇を続けています。年間商品販売額は、調査開始以来1999（平成11）年に、初めて減少となりました。また、卸売業は、1991（平成3）年をピークに減少が続いています。

図表2-16 我が国商業の全体状況



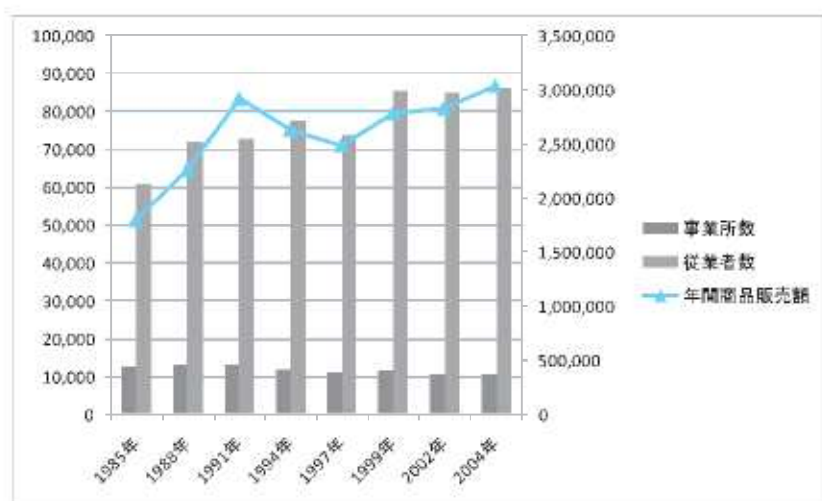
資料：2005 我が国の商業（経済産業省）

川崎市では、1985（昭和60）年から2004（平成16）年までの川崎市商業統計調査の時系列データを見ると、次のような変化が見られます。

- 1）商業全体の事業所数は減少傾向にあるものの、従業者数、年間商品販売額は増加傾向にある。
- 2）事業所数は、小売業では長く続いてきた減少傾向が下げ止まり、卸売業は横ばいである。

- 3) 従業者数は、小売業では増加傾向、卸売業では横ばいである。
 - 4) 1事業所あたりの従業者数は小売業、卸売業とも増加傾向にある。特に小売業でその傾向が顕著である。このことは、小売業の1店舗あたりの規模の拡大傾向を示している。
 - 5) 年間商品販売額は、小売業では横ばい、卸売業では1997（平成9）年以降増加傾向にある。
 - 6) 1事業所あたり年間商品販売額は、小売業、卸売業とも増加傾向が続いている。
- 全体として、川崎市の商業は拡大基調にあること、そして、1店舗あたりの規模が大型化していることが特徴といえます。

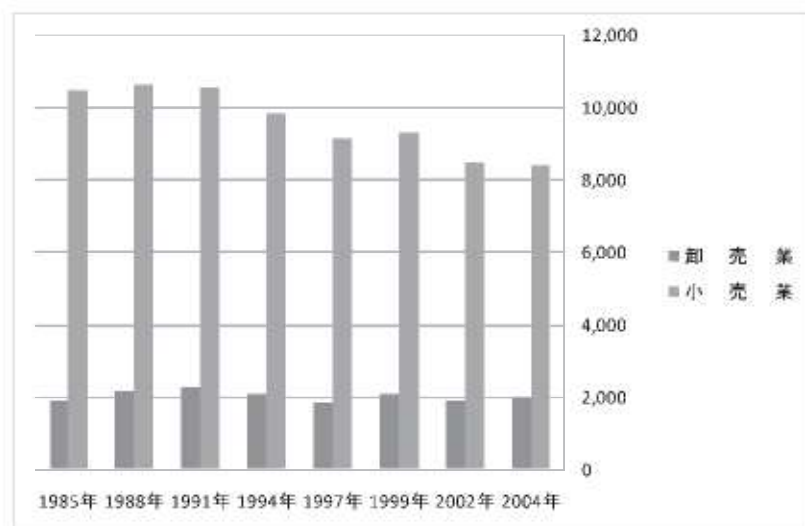
図表2-17 川崎市商業の全体動向



左目盛：事業所数、従業者数、右目盛：年間商品販売額（百万円）

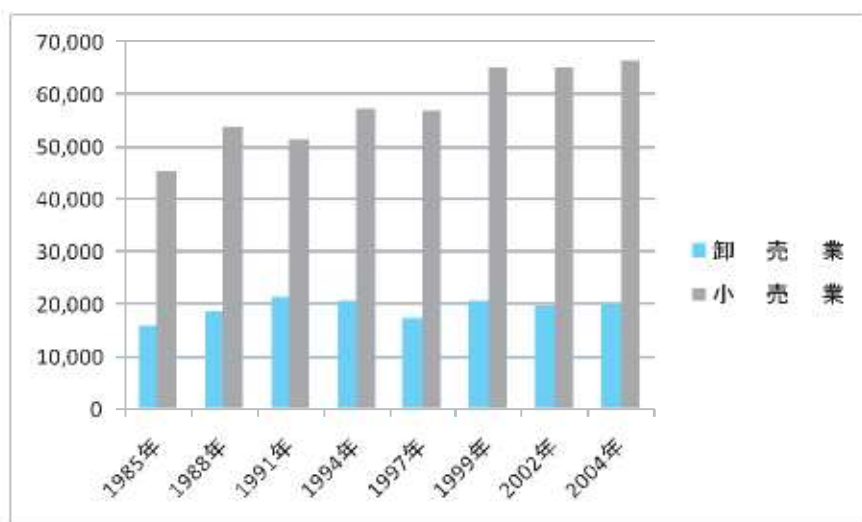
資料：商業統計調査

図表2-18 事業所数の推移



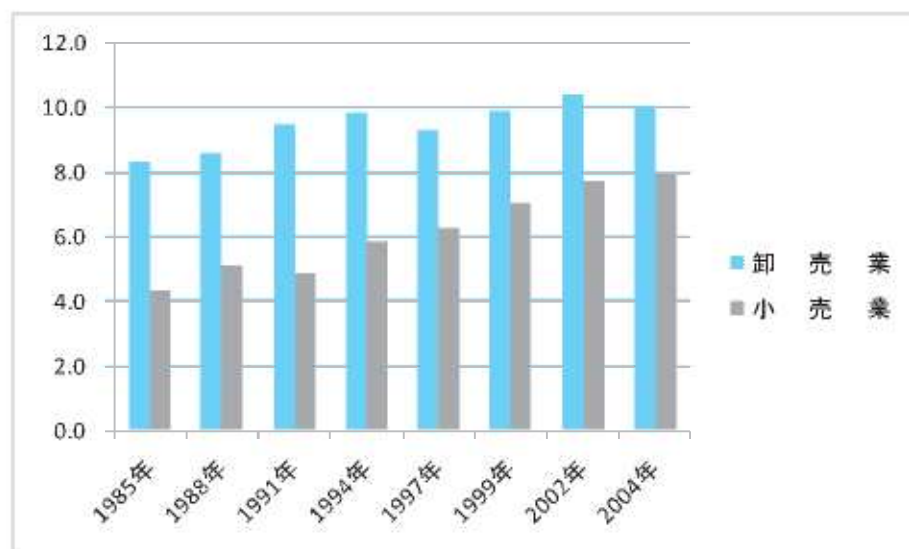
資料：商業統計調査

図表2-19 卸売業・小売業の従業者数の推移



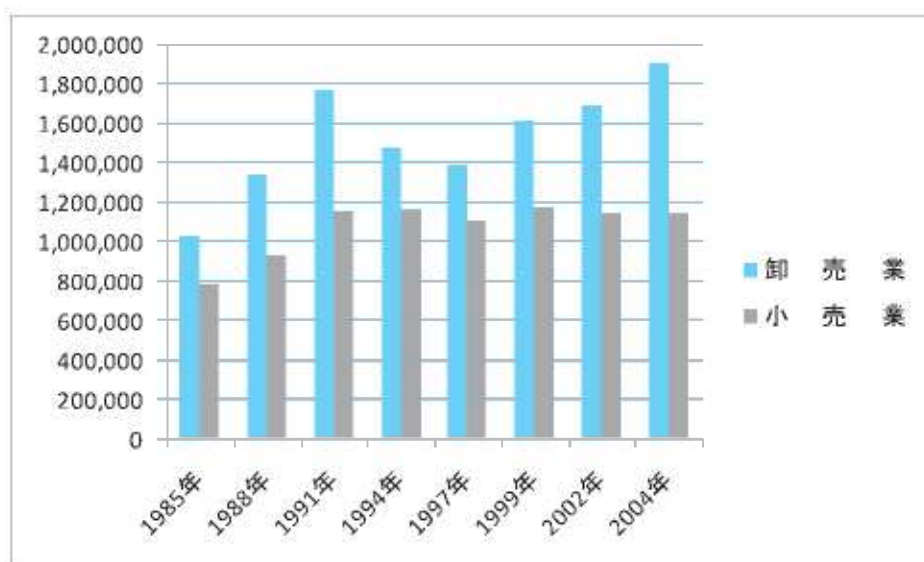
資料：商業統計調査

図表2-20 卸売業・小売業の1事業所あたり従業者数の推移



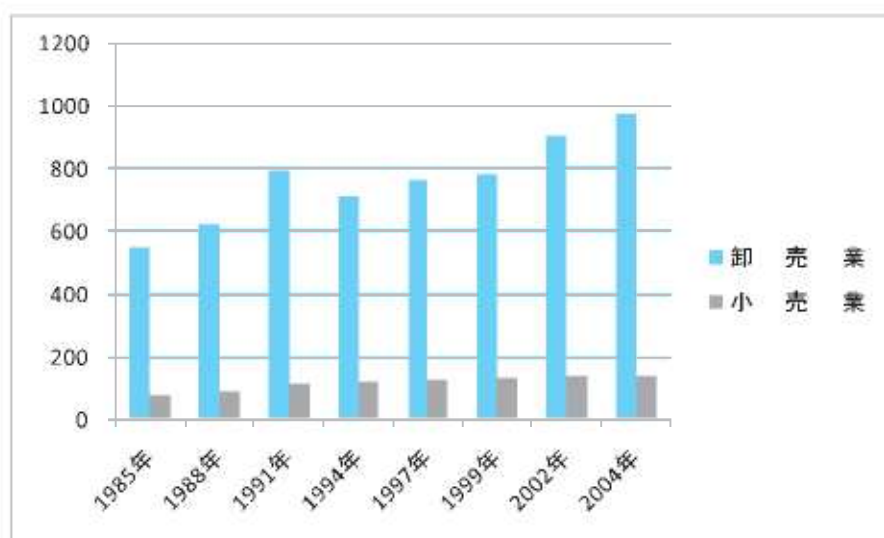
資料：商業統計調査

図表2-21 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移（百万円）



資料：商業統計調査

図表2-22 卸売業・小売業の1事業所当たり年間商品販売額の推移（百万円）



資料：商業統計調査

(3) 区別状況

川崎市の商業の状況を地域別に見ると、事業所数、従業者数では川崎区が第1位、年間商品販売額では幸区が第1位です。製造業において製造品出荷額の77%が川崎区に集中していることと比べると、各分野トップの川崎区、幸区の全市に占める割合は四分の一程度となっています。

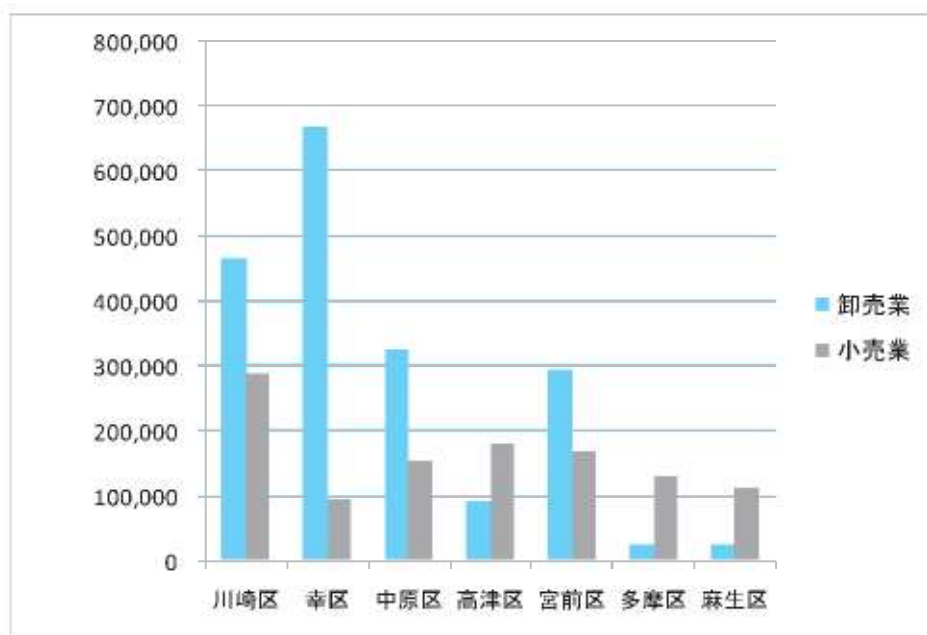
区別の年間商品販売額の上位である幸区、川崎区では卸売業の割合が高くなっています。

図表2-23 商業全体の区別状況

	事業所数			従業者数			年間商品販売額(億円)		
	実数	増減率	構成比	実数	増減率	構成比	実数	増減率	構成比
総数	10,327	0.0	100.0	85,998	1.9	100.0	30,396	7.5	100.0
川崎区	2,869	0.3	27.8	22,811	2.4	26.5	7,558	△ 1.3	24.9
幸区	1,265	△ 4.5	12.2	10,080	0.0	11.7	7,648	24.5	25.2
中原区	1,838	0.9	17.8	13,348	3.9	15.5	4,811	15.0	15.8
高津区	1,265	1.1	12.2	11,246	3.6	13.1	2,740	2.9	9.0
宮前区	1,121	△ 0.4	10.9	11,972	△ 1.2	13.9	4,650	△ 1.4	15.3
多摩区	1,209	0.0	11.7	9,061	1.0	10.5	1,580	2.0	5.2
麻生区	760	3.8	7.4	7,500	3.1	8.7	1,408	3.2	4.6

資料：平成16年「商業統計調査」
増減率は平成14年との比較

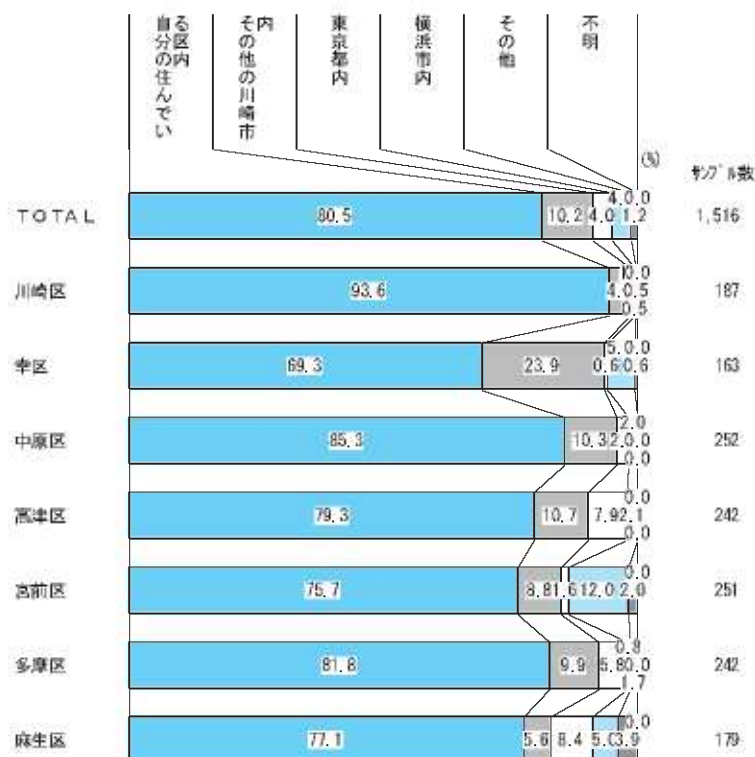
図表2-24 卸売業および小売業の区別状況（年間商品販売額：百万円）



区別の買い物状況を見ると次の点が指摘できます。

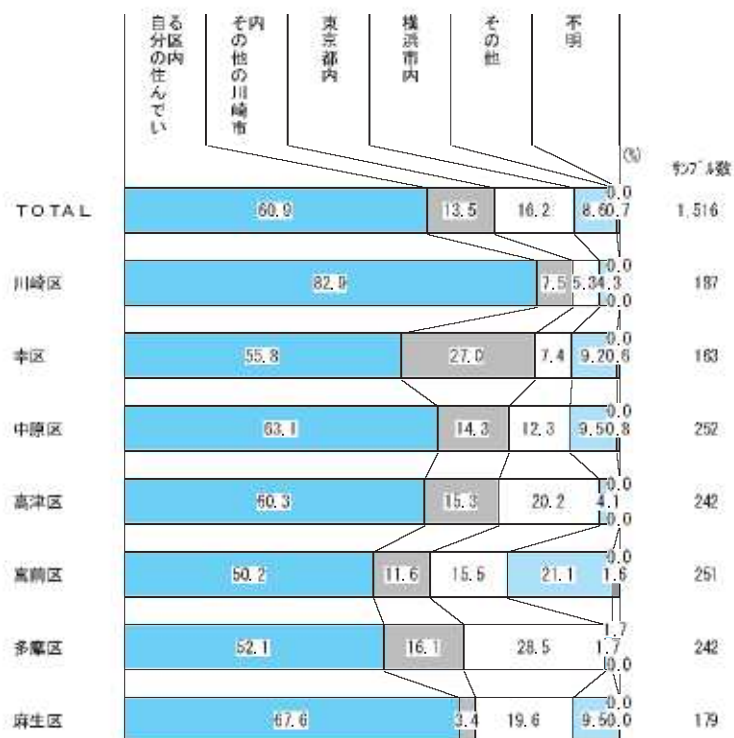
- ・川崎区は川崎駅周辺の中心市街地を有するため、自区内での買物が多い
- ・幸区は川崎駅に近いことから日常、休日・仕事帰りともに自区内での買物が少ない。
- ・宮前区、多摩区は休日・仕事帰りが50%台で低い。これは自区内に大規模な商業集積がないためであると考えられる。

図表2-25 日常の生活用品購入地域（居住地別）



資料：専修大学ORC市民WEB調査 2007年1月実施

図表2-26 休日・仕事帰りの主な買物地域（居住地別）

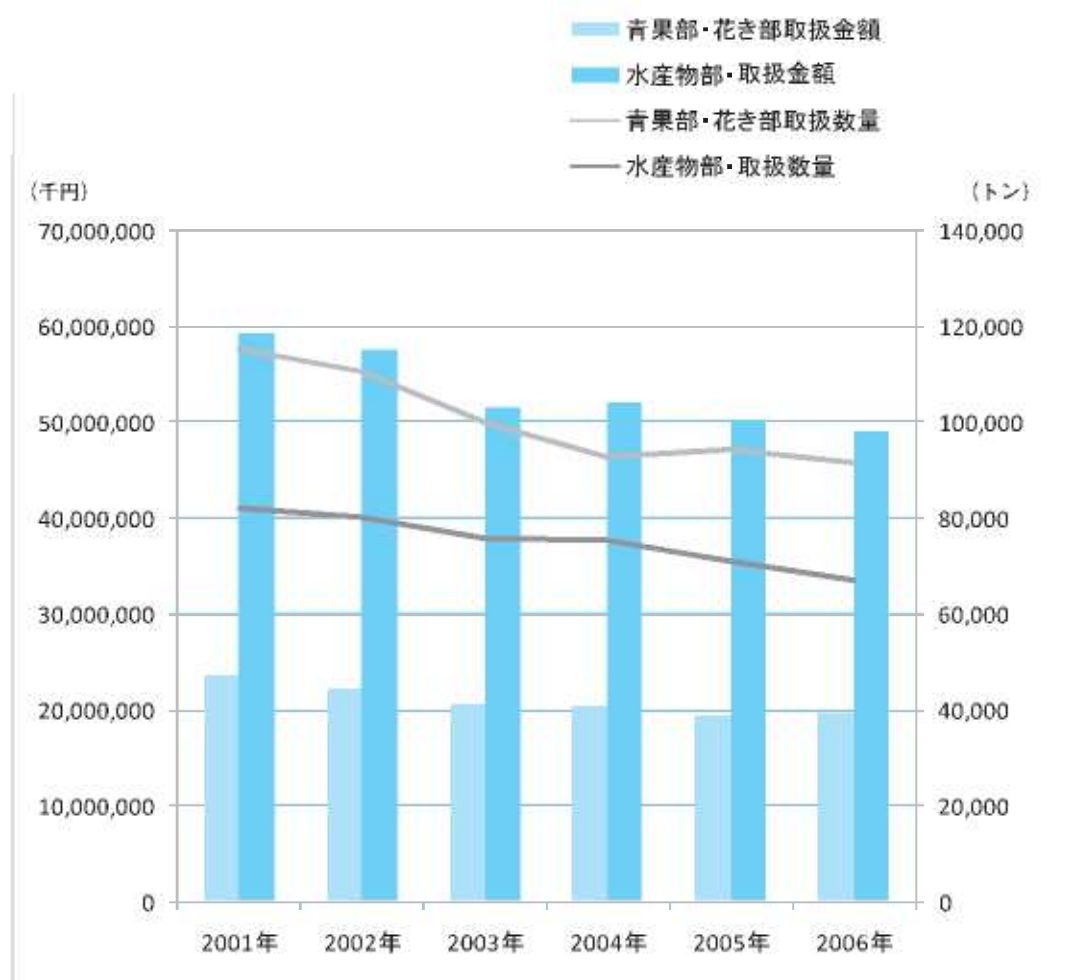


資料：専修大学ORC市民WEB調査 2007年1月実施

鮮魚、野菜などの生鮮類を扱う卸売市場としては、市内の中原区（1/2）・高津区・宮前区・多摩区・麻生区及び横浜市（港北区・緑区・都筑区・青葉区）を供給圏とする中央卸売市場「北部市場」、川崎区・幸区・中原区（1/2）を供給圏とする地方卸売市場「南部市場」が整備されており、全国の産地と川崎市及び近郊の食品流通の拠点としての役割を果たしています。

（注）南部市場は、2007（平成19）年に中央卸売市場から地方卸売市場になりました。

図表2-27 卸売市場取扱数量および金額



資料：川崎市経済局

第3節 サービス業

(1) 大都市比較

総務省統計局の平成16年サービス業基本調査により、川崎市のサービス業の状況を見てみます。ここでの「サービス業」とは、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）の「大分類H－情報通信業」、「大分類L－不動産業」、「大分類M－飲食店、宿泊業」、「大分類N－医療、福祉」、「大分類O－教育、学習支援業」、「大分類P－複合サービス事業」及び「大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所を指しています。

川崎市のサービス業事業所数の全産業に占める割合は、37.2%、サービス業従業者数の全産業に占める割合は 29.0%です。この割合は15大都市との比較の中では低いほうといえます。なお、川崎市の特徴として、サービス業従業者に占める常用雇用者の割合の高さがあります。川崎市のサービス業従業者の83.0%が常用雇用者となっており、大都市の中でも2番目の高さです。

図表2-28 サービス業の大都市比較 (1)

	全産業		サービス業 事業所数	サービス業 事業所比率	サービス業従業者				
	事業所数	従業者数			従業者数	サービス業従 業者比率	うち 常用雇用者	1事業所あた り従業者	常用雇用者 比率
札幌市	71 293	752 669	30 418	42.7	242 790	32.3	195 599	8.0	80.6
仙台市	43 462	467 156	17 071	39.3	151 226	33.0	125 251	9.0	81.2
さいたま市	32 615	355 157	13 371	41.0	121 375	34.2	98 424	9.1	81.1
千葉市	27 195	326 411	11 135	40.9	113 252	34.7	95 141	10.2	84.0
東京都港区	538 602	6 456 600	208 912	38.8	2 078 231	32.2	1 651 749	9.9	79.5
川崎市	41 249	447 983	15 335	37.2	129 935	29.0	107 865	8.5	83.0
横浜市	167 201	1 185 778	42 566	39.7	391 346	33.0	320 249	9.2	81.8
静岡市	37 966	311 155	13 067	34.4	85 102	27.1	61 625	6.5	75.9
名古屋市	128 649	1 284 915	49 738	38.7	395 774	30.8	309 286	8.0	78.1
京都市	80 227	664 062	29 683	37.0	200 037	30.1	150 361	6.7	75.2
大阪市	203 220	2 065 301	76 581	37.7	651 271	31.5	499 565	8.5	76.7
神戸市	70 361	631 522	28 807	40.9	205 667	32.4	158 668	7.1	77.1
広島市	50 073	502 251	19 125	38.2	146 680	29.2	114 507	7.7	78.1
北九州市	47 997	411 716	18 011	37.5	116 617	28.1	89 179	6.5	76.5
福岡市	70 373	743 071	26 981	38.3	213 332	32.7	195 291	9.0	80.3

資料：平成16年事業所・企業統計調査およびサービス業基本調査より作成

同じサービス業基本調査から、サービス業従事者の一人当たり給与支出額を見ると、川崎市は15大都市の中でも東京について2番目の高さです。1事業所あたりの設備投資額も相対的に高い水準にあるといえます。

図表2-29 サービス業の大都市比較 (2)

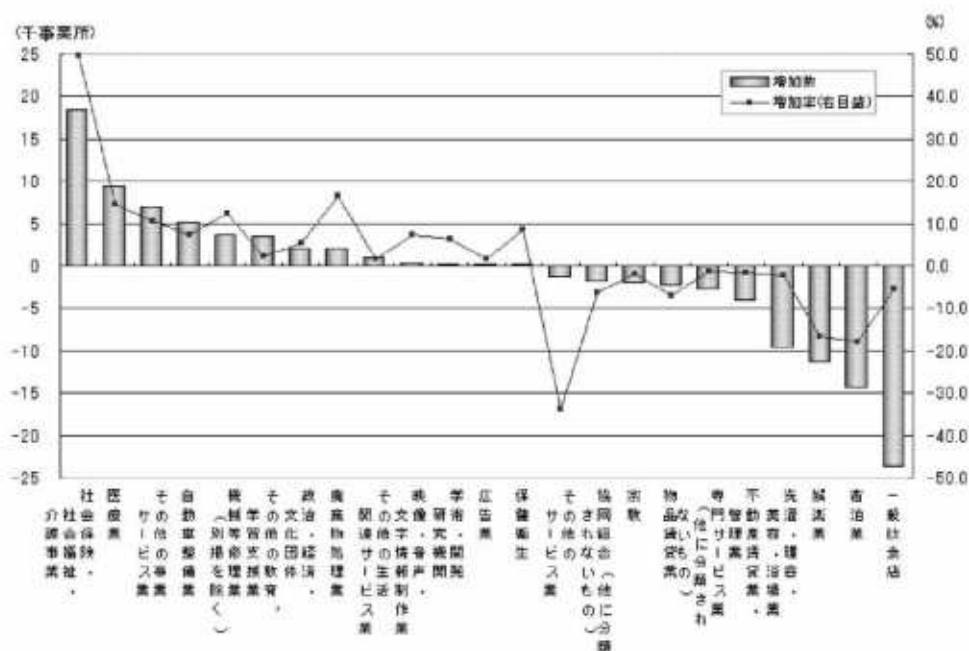
單位:百萬元

		経費額				
		経費総額	うち 給与支出総額	1人当たり給与 支出額	設備 投資額	1事業所あた り設備投資額
札幌市	幌台市	3 919 460	742 900	3.1	144 590	4.8
仙台市	さいたま市	1 849 119	449 078	2.9	136 312	8.0
さいたま市	さいたま市	1 524 191	340 251	2.8	107 204	8.0
千葉市	千葉市	1 655 937	339 393	3.0	53 744	4.8
東京都	東京都	42 405 502	8 055 435	3.9	2 968 471	14.2
川崎市	川崎市	1 513 182	428 687	3.3	114 530	7.5
横浜市	横浜市	4 530 075	1 246 465	3.2	180 120	4.2
静岡市	静岡市	1 390 365	254 542	3.0	74 817	5.7
名古屋市	名古屋市	4 685 703	1 226 181	3.1	251 692	5.1
京都市	京都市	1 865 473	503 539	2.5	61 533	2.1
大阪市	大阪市	9 795 547	2 156 446	3.3	414 408	5.4
神戸市	神戸市	3 420 918	620 833	3.0	99 320	3.4
広島市	広島市	1 780 131	422 981	2.9	122 801	6.4
北九州市	北九州市	1 076 383	286 038	2.5	31 962	1.8
福岡市	福岡市	2 535 427	731 167	3.0	191 319	7.1

資料：平成16年サービス業基本調査

次に、全国のサービス業の最近の動向を見てみます。保健・福祉・医療関係事業、その他サービスなどが大きく伸びる一方で、飲食店、宿泊業、娯楽業などの減少が見られます。

図表2-30 全国のサービス業の増減状況



資料：平成16年サービス業基本調査

(2) 推移と現状

これらサービス業の川崎市における最近の動向についてはどうでしょうか。

まず、事業所数、従業者数で多くを占めるのは、「他に分類されないサービス業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉業」、「教育、学習支援業」です。また、「情報通信業」は事業所数は少ないのですが、1事業所あたりの従業者数の多いのが特徴です。

1996年、2001年、2006年（平成8年、13年、18年）の事業所統計データから最近の増減状況を見ると、一貫して大きく伸びているのは「医療、福祉業」です。「教育、学習支援業」もこれに次いで伸び率の高い業種です。「情報通信業」は1996（平成8）年から2001（平成13）年にかけて大きく増加しましたが、直近の数値ではやや減少に転じています。

図表2-31 川崎市のサービス業の動向

産業大分類	区分	平成8年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	増加率(%)	平成18年	構成比(%)	対前回比 増加数	増加率(%)
A～R 全産業	事業所数	46,789	100.0	43,058	100.0	△ 8.0	40,265	100.0	△ 2,793	△ 6.5
	従業者数	536,614	100.0	499,176	100.0	△ 7.0	490,055	100.0	△ 9,121	△ 1.8
H 情報通信業	事業所数	325	0.7	418	1.0	28.6	381	0.9	△ 37	△ 8.9
	従業者数	25,036	4.7	29,371	5.9	17.3	29,046	5.9	△ 325	△ 1.1
M 飲食店、宿泊業	事業所数	7,781	16.6	6,994	16.2	△ 10.1	6,243	15.5	△ 751	△ 10.7
	従業者数	44,167	8.2	44,736	9.0	1.3	43,133	8.8	△ 1,602	△ 3.6
N 医療、福祉	事業所数	1,991	4.3	2,260	5.2	13.5	2,941	7.3	681	30.1
	従業者数	28,917	5.4	33,831	6.8	17.0	41,530	9.1	10,699	31.6
O 教育、学習支援業	事業所数	1,383	3.0	1,327	3.1	△ 4.0	1,485	3.7	158	11.9
	従業者数	23,561	4.4	24,269	4.9	3.0	26,266	5.4	1,997	8.2
P 複合サービス事業	事業所数	191	0.4	194	0.5	1.6	187	0.5	△ 7	△ 3.6
	従業者数	4,361	0.8	4,157	0.8	△ 4.7	3,433	0.7	△ 524	△ 12.6
Q サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数	7,176	15.3	7,071	16.4	△ 1.4	6,785	16.9	△ 289	△ 4.1
	従業者数	71,590	13.3	87,733	17.6	22.6	77,911	15.9	△ 9,822	△ 11.2
R 公務	事業所数	114	0.2	138	0.3	21.1	119	0.3	△ 19	△ 13.8
	従業者数	8,531	1.6	8,661	1.7	1.6	8,537	1.7	△ 127	△ 1.5

資料：平成16年事業所・企業統計調査およびサービス業基本調査より作成

これらサービス業の区別の状況を見たのが図表2-32です。多くのサービス業でビジネス機能の集中する川崎区の割合がトップとなっていますが、生活支援系サービスである医療・福祉や教育・学習支援、複合サービス業などでは中原区、宮前区、多摩区などの割合が高くなるのが特徴といえます。

図表2-32 川崎市のサービス業の区別状況

産業大分類	区分	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
A～R 全産業	事業所数	27.9	12.2	17.1	13.8	10.3	11.6	7.0
	従業者数	30.9	12.3	18.9	13.2	8.9	8.6	7.2
H 情報通信業	事業所数	27.0	10.2	19.4	17.1	7.6	8.1	10.5
	従業者数	28.0	22.0	25.0	14.9	1.2	1.4	7.4
M 飲食店、宿泊業	事業所数	32.5	12.3	19.4	11.7	7.4	11.3	5.3
	従業者数	30.5	11.4	16.5	12.0	9.5	12.1	8.1
N 医療、福祉	事業所数	18.8	10.9	20.7	13.8	11.2	13.8	10.7
	従業者数	21.2	9.0	17.8	15.3	13.8	11.3	11.6
O 教育、学習支援業	事業所数	17.4	10.6	18.2	12.3	14.2	16.0	11.2
	従業者数	13.9	8.0	13.9	14.7	15.4	21.3	12.8
P 複合サービス事業	事業所数	34.8	10.2	13.4	11.2	12.8	9.6	8.0
	従業者数	10.9	3.4	17.9	14.3	24.9	15.8	12.8
Q サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数	27.8	11.9	16.5	13.0	9.5	13.4	7.9
	従業者数	30.5	14.7	22.8	10.7	7.1	7.5	6.6
R 公務	事業所数	42.0	9.2	8.4	13.4	9.2	6.7	10.9
	従業者数	53.1	6.9	7.7	11.8	6.7	6.3	7.5

数字は川崎市全体に占める割合

資料：平成16年サービス業基本調査

また、サービス業は、他の産業と比べ女性の活躍が日立つ産業でもあります。川崎市のサービス業における女性割合とその変化を見ると、医療・福祉、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業などで女性従業員の割合は5割を超えており、特に、医療・福祉では女性従業員の実数、増加率とも他の大都市と同様に高くなっています。

図表2-33 川崎市のサービス業における女性従業員の状況

産業大分類	平成18年女性 従業員数	女性従業員 比率	対 前 回 比	
			増加数	増加率(%)
A～R 全産業	183,115	37.4	△ 1,899	△ 1.0
H 情報通信業	4,830	16.6	△ 1,275	△ 20.9
L 不動産業	4,368	40.9	255	6.2
M 飲食店、宿泊業	24,095	55.9	△ 1,506	△ 5.9
N 医療、福祉	32,715	73.5	7,733	31.0
O 教育、学習支援業	13,986	53.2	970	7.5
P 複合サービス事業	1,470	40.5	8	0.5
Q サービス業 (他に分類されないもの)	25,930	33.3	△ 3,899	△ 13.1
R 公務	1,647	19.3	22	1.4

資料：平成16年サービス業基本調査

サービス業の動向をより詳細に、産業小分類レベルで見てみます。1999（平成11）年から2004（平成16）年の5年間で、従業者数が30%以上増加し、かつ100人以上の業種を増加率順に掲載したのが図表2-34です。

法律・特許事務所、映画館、物品預り業、NPO、リース業、獣医業などの都市型サービス業の伸び率が極めて高くなっています。

また、絶対数で見ても、増加率の点でも特に目立つのが学術・開発研究機関（自然科学研究所）です。川崎市には大手電機・電子産業、素材産業などの研究開発センターが多数立地しており、そのことがこの数値にも現れています。同じ学術・開発研究機関の従業員数を隣接する横浜市と比較してみると、横浜市の9,600人に対して、川崎市は12,267人と大きく上回っています。

図表2-34 伸び率の高いサービス業（川崎市・産業小分類）

産業小分類	事業所数		従業員数		
	平成11年	平成16年	平成11年	平成16年	増加率
801 法律事務所、特許事務所	12	39	49	125	155.1
841 映画館	4	3	134	329	145.5
834 物品預り業	36	13	200	394	97.0
919 他に分類されない非営利的団体	67	91	311	594	91.0
882 産業用機械器具賃貸業	74	78	648	1,169	80.4
804 獣医業	70	93	246	436	77.2
87 機械等修理業（別掲を除く）	243	268	2,410	4,184	73.6
811 自然科学研究所	39	48	7,059	12,215	73.0
81 学術・開発研究機関	45	52	7,114	12,267	72.4
722 簡易宿所	32	47	129	221	71.3
929 その他の宗教	34	45	101	170	68.3
73C 歯科技工所	35	45	104	149	43.3
891 広告代理業	19	21	166	237	42.8
802 公証人役場、司法書士事務所	26	56	158	224	41.8
805 土木建築サービス業	181	223	1,540	2,178	41.4
735 療育業	348	495	1,067	1,471	37.9
89 広告業	53	36	428	581	35.7
736 医療に附帯するサービス業	41	54	499	673	34.9
73D その他の医療に附帯するサービス業	6	9	395	524	32.7
91 政治・経済・文化団体	133	180	828	1,096	32.4
80D 税理士事務所	181	231	948	1,250	31.9
899 その他の広告業	34	15	262	344	31.3
851 一般廃棄物処理業	5	18	205	268	30.7

資料：サービス業基本調査

図表2-35 学術・開発研究機関従業者数の大都市比較



資料：平成16年サービス業基本調査

(注) なお、ここで引用している数値は、平成16年サービス業基本調査のものであり、平成16年事業所・企業統計調査結果と同一数値です。

表中の「81 学術・開発研究機関」には、以下の業態が含まれます。

811 自然科学研究所

8111 理学研究所

8112 工学研究所

8113 農学研究所

8114 医学・薬学研究所

812 人文・社会科学研究所

8121 人文・社会科学研究所

第4節 農業

(1) 大都市比較

川崎市における農家の状況を他の大都市と比較してみると、市域の宅地化も進み総農家数、販売農家数などの指標では下位に位置しています（総農家数は15都市中13位）。販売農家の内訳は、専業農家が29.0%、兼業農家が71.0%で、東京都区部とほぼ同様の構成比となっています。

図表2-36 川崎市の農家の状況

	総農家数	販売農家	販売農家率	専業農家	専業農家率	兼業農家	兼業農家率
札幌市	1,121	772	68.9	354	45.9	418	54.1
仙台市	4,627	3,668	79.3	531	14.5	3,137	85.5
さいたま市	3,301	1,927	58.4	533	27.7	1,394	72.3
千葉市	2,910	1,859	63.9	474	25.5	1,385	74.5
東京都区部	1,903	1,190	62.5	364	30.6	826	69.4
川崎市	1,326	768	57.9	223	29.0	545	71.0
横浜市	4,423	2,655	60.0	865	32.6	1,790	67.4
静岡市	8,156	5,005	61.4	1,269	25.4	3,736	74.6
名古屋市	3,484	1,382	39.7	209	15.1	1,173	84.9
京都市	3,657	2,321	63.5	637	27.4	1,684	72.6
大阪市	508	188	37.0	42	22.8	146	77.7
神戸市	5,284	3,969	75.1	684	17.2	3,285	82.8
広島市	6,600	2,221	33.7	591	31.1	1,530	68.9
北九州市	3,261	1,903	58.4	589	31.0	1,314	89.0
福岡市	2,915	1,917	65.8	489	25.5	1,428	74.5

資料：2005年農林業センサス

また、農家の規模をあらわす経営耕地面積、1農家あたりの面積は、市域面積が小さいこともあり、他の大都市と比較して低い水準にあります（経営耕地面積は15都市中14位）。川崎市の農業は全体的に都市型の小規模農業が多く、兼業農家が多くなっています。

また、伝統的な地域特産物である多摩川梨の栽培が盛んなことから、川崎市の樹園地面積は比較的大きいといえ、静岡、横浜に次いで15大都市中3位と上位に位置しています。

図表2-37 川崎市の農家の経営規模

	農家数	経営耕地面積 (ha)	経営耕地面積			1農家あたり 面積
			田	畑	樹園地	
札幌市	1,121	2,250	222	1,984	44	2.0
仙台市	4,627	5,670	4,873	771	26	1.2
さいたま市	3,301	1,846	773	992	80	0.6
千葉市	2,910	2,163	679	1,391	93	0.7
東京都	1,903	768	119	535	114	0.4
川崎市	1,326	503	21	288	115	0.4
横浜市	4,423	2,018	152	1,496	370	0.5
静岡市	8,156	4,019	590	461	2,968	0.5
名古屋市	3,484	905	577	240	88	0.3
京都市	3,657	1,710	1,300	315	95	0.5
大阪市	508	100	70	27	2	0.2
神戸市	5,284	3,682	3,425	193	64	0.7
広島市	6,600	1,043	819	179	45	0.2
北九州	3,261	1,813	1,453	268	92	0.6
福岡市	2,915	1,840	1,531	234	75	0.6

資料：2005年農林業センサス

(注) 経営耕地面積とは、農家が経営する耕地（田、畑、樹園地）の面積をいい、農家が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたものに、借りている耕地を加えたものをいう

(2) 推移と現状

次に、平成17年固定資産概要調査によると、市域の農地面積は693.3ha（市域面積全体の約5%）です。このうち、市街化区域内農地面積は511.2ha（うち生産緑地地区内農地316.2ha）、市街化調整区域内農地面積は182.2ha（うち農振農用地81.4ha）で、農地面積の約73.7%が市街化区域内にあります。

図表2-38 農地の用途指定別面積

〈農地面積〉				
市街化区域内農地 511.2ha		市街化調整区域内農地 182.2ha		
宅地並課税 ^② 農地 (宅地化農地)	生産緑地地区 ^③ 内農地	市街化調整区域内 一般農地	農業振興地域 ^④ 内農地 101.1ha	
			農用地区域 ^⑤ 外農地	農用地区域内農地
195.0ha	316.2ha	81.1ha	19.7ha	81.4ha
計 693.3ha				

資料：平成17年固定資産概要調査
川崎農業振興地域整備計画（平成19年2月改定）
※ 農地面積は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

(注) 宅地並課税とは、固定資産税のうち土地に関する評価額は売買価額を基準とすることとされていますが、農地については特例が認められていて、大都市及びその周辺では宅地と農地間に税の不均衡が著しくなったため、昭和46年の地方税法改正の際に市街化区域内の農地について、宅地並み課税の特例が設けられました。

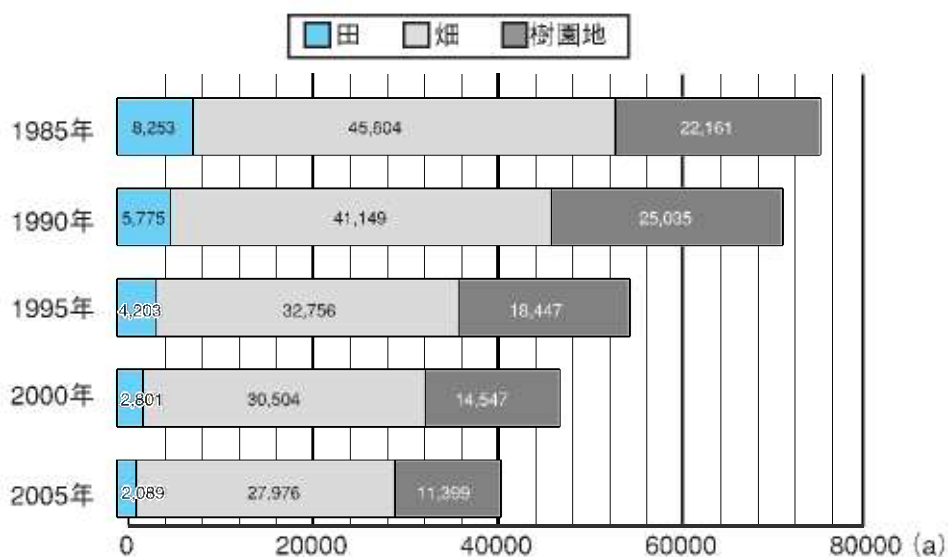
生産緑地地区とは、農業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的に定められた、都市計画の地域地区の一つで、市街化区域内にある500㎡以上の一団の農地等で、一定の条件を満たしているものを対象に、市町村が都市計画で定めるものです。

農業振興地域とは、都市的土地利用等との調和を図り長期的に農業の振興を促進させることを目的に、都道府県知事が農業振興地域の整備に関する法律に基づいて指定する地域です。
関係の市町村は農業振興地域整備計画を定めて、農用地区域の設定が行われ、農地転用規制、開発行為の制限により土地の農業以外の用途への転換が禁止される措置が講じられます。

〔「不動産関係の用語集」より〕

また、2005年農林業センサスによれば、川崎市全体の総農家における経営耕地面積は503haであり、販売農家における経営耕地面積は415haです。販売農家における経営耕地面積の田・畑・樹園地の割合は、田が20.89ha（5%）、畑が279.76ha（67%）、樹園地が113.99ha（28%）となっていますが、1985（昭和60）年に比べると田が74.7%、畑が38.7%、樹園地が48.6%減少しています。

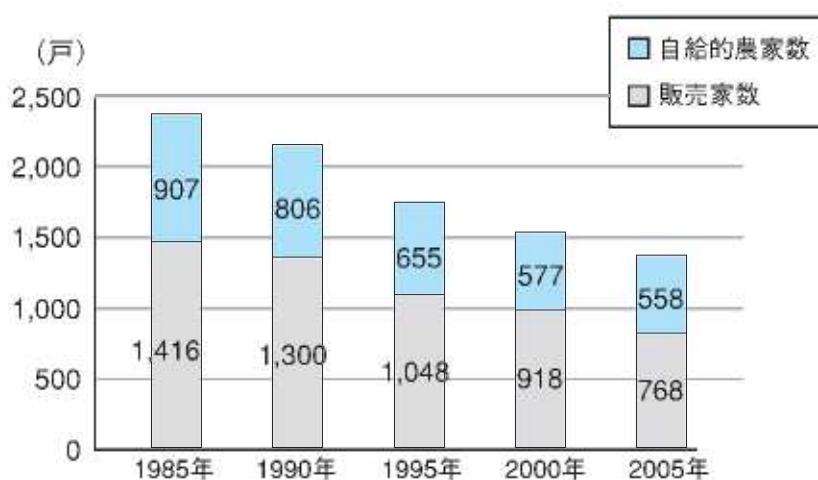
図表2-39 販売農家における経営耕地面積の推移



資料：農林業センサス

また、農家数は、1985（昭和60）年に2,323戸（販売農家1,416戸、自給的農家907戸）であったものが、2005（平成17）年には1,326戸（販売農家768戸、自給的農家558戸）にまで減少しており、この20年間で約半減（43%減少）しています。

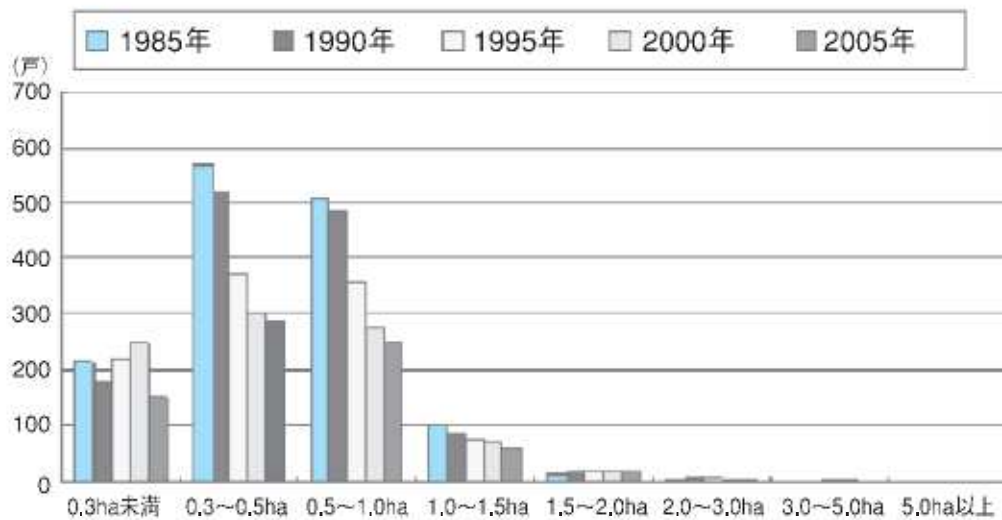
図表2-40 農家数の推移



資料：農林業センサス

経営耕地規模別農家数（販売農家）を見てみると、比較的大規模な1ha以上の農家数は81戸と少ない状況です。

図表2-41 経営耕地規模別農家数



資料：農林業センサス

(3) 区別状況

川崎市内の販売農家における区別状況を見ると、農家戸数の最も多い区は、宮前区（207戸）であり、次いで、麻生区（192戸）多摩区（184戸）、高津区（125戸）となっており、これら4区で総農家数の92.2%を占めています。また、農家人口は、宮前区（1,004人）、次いで麻生区（834人）、多摩区（821人）、高津区（582人）となっており、川崎市の農業は北西部を中心に展開されていることがわかります。

図表2-42 川崎市の農家の区別状況

	総数	専業農家	男子生産年齢人口	女子生産年齢人口	兼業農家	第1種兼業農家	世帯主兼業主	第2種兼業農家	世帯主兼業主	世帯主兼業主		
										恒常的	戸隠・臨時	自営兼業
総数	768	223	147	138	545	81	78	464	330	53	1	36
川崎区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸原区	3	1	1	1	2	-	-	2	1	-	-	1
中原区	57	11	9	7	46	13	13	33	23	2	-	1
高津区	125	39	29	27	86	14	12	72	56	4	-	4
宮前区	207	68	55	52	139	20	20	119	86	10	-	10
多摩区	184	53	28	24	131	12	12	119	91	8	-	10
麻生区	192	51	25	28	141	22	21	119	73	29	1	10

資料：2005年農林業センサス

第5節 建設・不動産業

(1) 大都市比較

ここではまず、建設・不動産業の全産業に占める事業所数比率、従業者数比率を全国の大都市と比較してみます。建設業、不動産業ともに大都市の中ではほぼ中位に位置しています。

また、川崎市の2004（平成16）年の建設業事業所数は3,810事業所、従業者数は33,229人でしたので、2006（平成18）年には1割程度減少したことになります。また、不動産業については同様に3,316事業所、9,562人でしたので、2006（平成18）年には事業所数が減少し、従業者数は若干増えたことになります。

図表2-43 建設・不動産業の大都市比較

	事業所数					従業者数				
	全産業	建設業	比率	不動産業	比率	全産業	建設業	比率	不動産業	比率
札幌市	71,293	6,292	8.8	8,342	11.7	752,669	69,365	9.2	24,947	3.3
仙台市	43,462	3,852	8.9	3,029	7.0	467,156	42,812	9.2	11,296	2.4
さいたま市	32,615	3,637	11.2	2,800	8.6	358,157	34,272	9.6	11,636	3.3
千葉市	27,195	2,452	9.0	1,807	6.6	326,411	26,565	8.1	7,026	2.2
東京都	538,002	30,621	5.7	12,160	2.3	6,458,600	366,412	5.7	221,416	3.4
横浜市	197,201	9,396	4.8	8,697	4.4	1,185,778	90,963	7.7	37,242	3.1
川崎市	41,249	3,582	8.6	3,241	7.9	447,983	29,677	6.6	10,679	2.4
静岡市	37,966	3,648	9.6	1,811	4.8	314,455	25,841	8.2	5,262	1.7
名古屋市	128,649	8,661	6.7	6,315	4.9	1,284,915	99,121	7.7	28,966	2.3
大阪市	80,227	4,379	5.5	5,348	6.7	661,062	29,596	4.5	17,338	2.6
神戸市	203,320	9,952	4.9	15,336	7.5	2,065,304	138,531	6.7	71,161	3.4
広島市	70,364	4,006	5.7	4,709	6.7	634,522	32,628	5.1	17,847	2.8
北九州市	50,073	4,843	9.7	3,344	6.7	502,261	42,516	8.5	12,494	2.5
福岡市	47,997	4,061	8.5	3,341	7.0	411,716	35,866	8.7	8,627	2.1
福岡市	70,373	4,614	6.6	4,301	6.1	743,074	54,647	7.4	20,527	2.8

資料：平成18年事業所・企業統計調査

次に、全国の大都市における建築着工の状況を概観してみます。2005（平成17）年の建築着工統計によれば、川崎市の建築着工面積は東京都の4分の1程度、15大都市中第6位となっています。しかし、居住専用住宅についてみると、全棟数に占める割合は90.3%、全延べ床面積に占める割合は73.9%と大都市の中でもきわめて高い比率となっています。

前章で、川崎市の人口増加率、世帯増加率が全国と比べて高い水準にあることを述べましたが、そのことが居住専用住宅比率の高さに現れているといえます。なお、現在川崎市内では、武蔵小杉駅周辺、川崎駅周辺などで大規模集合住宅の建設が進んでおり、居住用住宅の着工数は今後とも伸びていくこと予想されます。

図表2-44 川崎市の建築着工状況(大都市との比較)

単位:棟、㎡

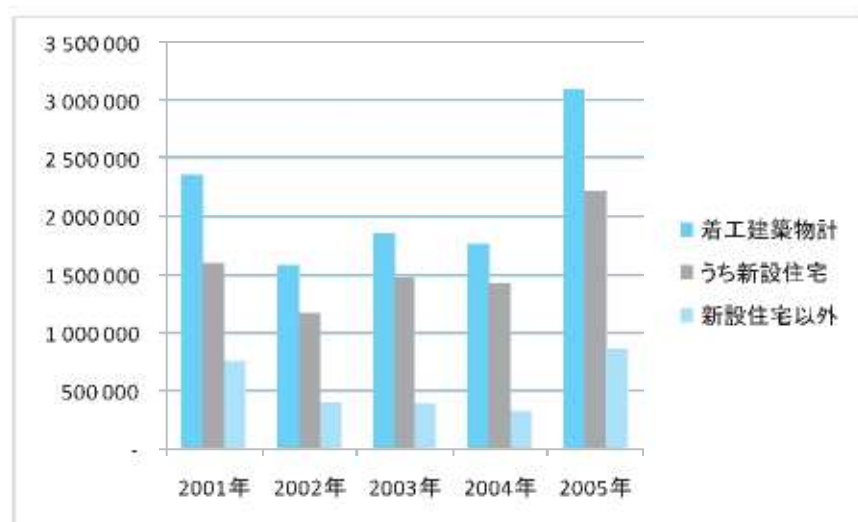
都 市	総 数		居住専用住宅			
	棟 数	延 床 面 積	棟 数	比 率	延 床 面 積	比 率
札幌市	7 727	3 250 125	6 820	88.3	2 298 964	70.7
仙台市	5 328	1 710 069	4 325	81.2	950 602	55.6
さいたま市	7 104	1 905 950	6 445	90.7	1 121 752	58.9
千葉市	5 121	1 482 124	4 452	86.9	977 961	66.0
東京都区部	31 925	14 545 888	27 985	87.7	8 358 364	57.5
川崎市	6 429	3 101 454	5 804	90.3	2 292 932	73.9
横浜市	17 288	5 175 301	15 791	91.3	2 756 997	53.3
静岡市	3 333	785 069	2 719	81.6	457 559	58.3
名古屋市	10 210	3 631 181	8 479	83.0	2 101 948	57.9
京都市	6 436	1 534 438	5 566	86.5	983 615	64.1
大阪市	8 757	4 513 062	7 292	83.3	2 507 667	55.6
神戸市	6 311	2 258 693	5 228	82.8	1 085 885	48.1
広島市	4 854	1 472 671	4 121	84.9	941 827	64.0
北九州市	3 546	1 326 106	2 645	74.6	741 440	55.9
福岡市	4 596	2 247 225	3 753	81.7	1 471 146	65.5

資料：平成17年建築動態統計調査

(2) 推移と現状

近年の川崎市の着工建築物の床面積の推移をみると、2005（平成17）年に大きく伸びていることが分かります。これはマンションを中心とする新設住宅の供給の大きな伸びのほかに、製造業、運輸業、小売業、大学などの設備投資が活発になっていることに起因します。

図表2-45 川崎市の建築着工状況(面積:㎡)



資料：建築動態統計調査

また、川崎市の経済活動に占める建設業、不動産業のウェイトは、名目ベースでそれぞれ、5.0%、17.8%です。また、建設業、不動産業のいずれも、2003（平成15）年、2004（平成16）年と続けて生産額の対前年比が上昇しています。

なお、全国の産業別構成比と比較した特化係数では、建設業が0.8と低く、不動産業が1.5と高くなっています。

居住用住宅の着工面積は、2004（平成16）年から2005（平成17）年にかけて実に61%増加しています。下表の区別の状況をみると、中原区での住宅着工が極めて高いことがわかります。

図表2-46 川崎市の区別建築着工状況

着工建築物		(単位:㎡)	
区 分	総 数	居住専用(準)住宅	その他建築物
2004年	1,778,386	1,431,328	347,058
2005年	3,101,454	2,306,565	794,889
(対前年比)	174%	161%	229%
川 崎 区	550,958	312,915	238,043
幸 区	467,435	236,085	231,350
中 原 区	791,400	730,014	61,386
高 津 区	414,414	338,681	75,733
宮 前 区	235,280	193,305	41,975
多 摩 区	267,749	184,818	82,931
麻 生 区	374,218	310,747	63,471

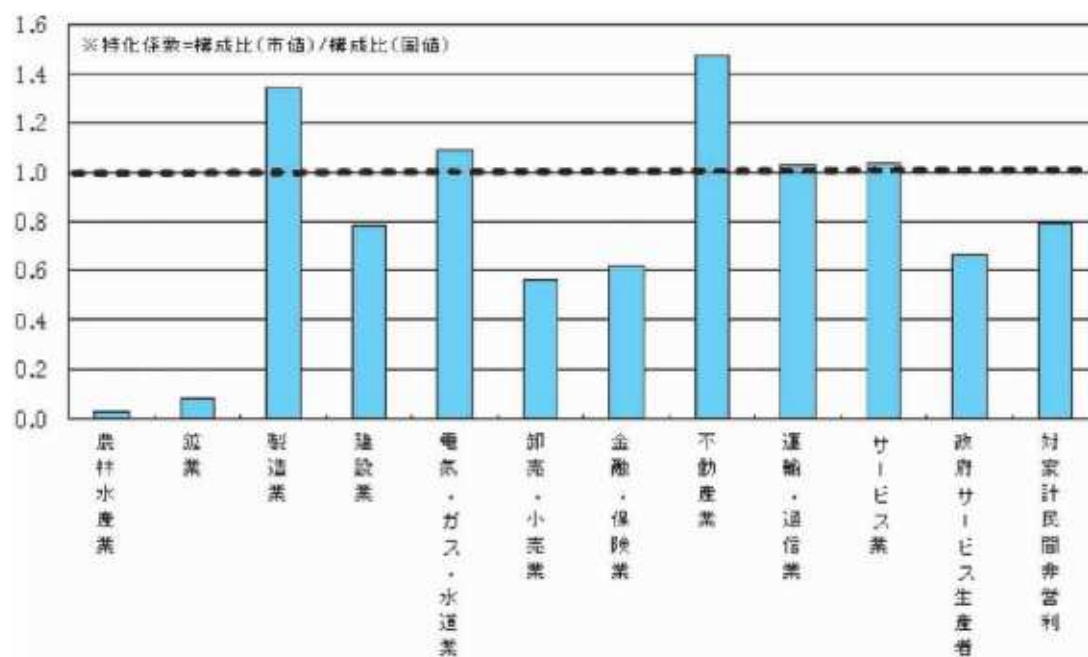
資料：国土交通省総合政策局建設調査統計課

図表2-47 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	15	16	15	16
1 産 業	4,347,448	4,436,921	4,468,290	2.1	0.7	94.9	95.0
(1) 農 林 水 産 業	2,060	1,979	2,186	-3.9	10.5	0.0	0.0
(2) 鉱 業	113	377	374	233.0	-0.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,216,055	1,307,059	1,331,601	7.5	1.9	27.9	28.3
(4) 建 設 業	221,205	230,019	234,127	4.0	1.8	4.9	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	155,210	150,612	132,879	-3.0	-11.8	3.2	2.8
(6) 卸 売・小 売 業	385,923	367,569	365,541	-4.8	-3.3	7.9	7.6
(7) 金 融・保 険 業	199,752	198,758	193,760	-0.5	-2.5	4.2	4.1
(8) 不 動 産 業	806,054	824,899	839,627	2.3	1.8	17.6	17.8
(9) 運 輸・通 信 業	341,133	343,147	339,612	0.6	-1.0	7.3	7.2
(10) サ ー ビ ス 業	1,019,942	1,012,502	1,038,582	-0.7	2.6	21.6	22.1
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	306,634	300,374	291,647	-2.0	-2.9	6.4	6.2
(1) 電気・ガス・水道業	60,328	57,934	56,895	-4.0	-1.8	1.2	1.2
(2) サ ー ビ ス 業	84,891	86,522	81,953	1.9	-5.3	1.8	1.7
(3) 公 務	161,416	155,919	152,794	-3.4	-2.0	3.3	3.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者 (再 排)	69,344	69,030	70,608	-0.5	2.3	1.5	1.5
第 1 次 産 業	2,060	1,979	2,186	-3.9	10.5	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,437,374	1,537,454	1,566,103	7.0	1.9	32.9	33.3
第 3 次 産 業	3,283,993	3,266,892	3,262,255	-0.5	-0.1	69.8	69.3
小 計	4,723,427	4,806,325	4,830,544	1.8	0.5	102.7	102.7
輸入品に課される税・関税	36,926	39,414	41,683	6.7	5.8	0.8	0.9
(控除)総資本形成に係る消費税	24,760	25,035	27,437	1.1	9.6	0.5	0.6
(控除)博 覧 利 子	149,095	142,887	140,223	-4.2	-1.9	3.1	3.0
市 内 総 生 産 (生 産 側)	4,536,499	4,677,817	4,704,567	2.0	0.6	100.0	100.0

資料：川崎市民経済計算

図表2-48 経済活動別市内総生産特化係数（生産側、名目）



資料：川崎市民経済計算

第6節 金融・保険業

(1) 大都市間比較

まず、16大都市間で比較をしてみると川崎市の金融・保険業の事業規模は比較的小さいことがわかります。

都市別の従業者数全国比をみると、東京都区部が飛びぬけてシェアが大きく、一極集中していることがわかります。次いで、大阪や名古屋が続きます。川崎は本社を市内に置く金融機関がわずかで、この業種での全国シェアは低くなっています。

図表2-49 金融・保険業の大都市間比較

	事業所数	対全国比率	従業者数	対全国比率
全	84,107	100.0	1,429,413	100.0
16	23,872	28.4	656,245	45.9
大	1,339	1.6	23,518	1.6
部	844	1.0	16,521	1.2
国	655	0.8	15,886	1.1
市	526	0.6	14,317	1.0
市	8,093	9.6	323,736	22.6
市	1,366	1.6	28,756	2.0
市	408	0.5	8,338	0.6
市	625	0.7	10,452	0.7
市	1,972	2.3	41,267	2.9
市	930	1.1	17,452	1.2
市	2,753	3.3	77,188	5.4
市	341	0.4	5,353	0.4
市	965	1.1	16,113	1.1
市	915	1.1	17,492	1.2
市	741	0.9	9,812	0.7
市	1,399	1.7	30,044	2.1

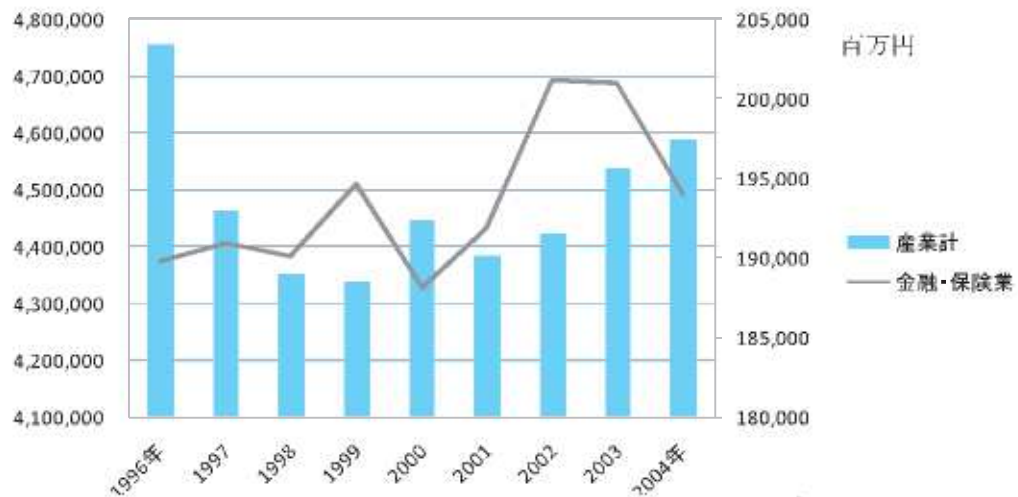
資料：平成18年事業所・企業統計調査

(2) 推移と現状

ここではまず、川崎市市民経済計算から、金融・保険業の生産額の推移を見てみます。最近では2000（平成12）年がボトム、2001（平成13）年から上昇に転じ、2003（平成15）年以降また減少に転じています。全産業の動きの先行指標的な推移とも見られます。

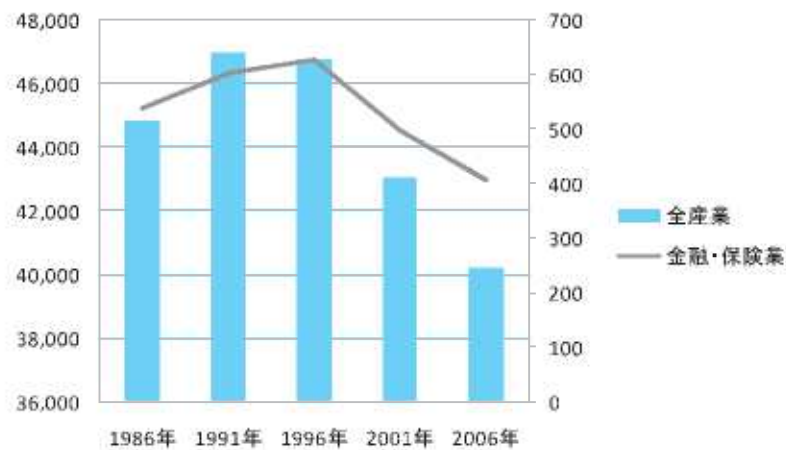
なお、事業所数、従業者数は、1996（平成8）年ごろがピークで、それ以降直近の2006（平成18）年まで減少傾向が続いています。これは、金融機関の合併に伴う、支店の統合に起因すると考えられます。

図表2-50 市内総生産の推移(生産側、実質)



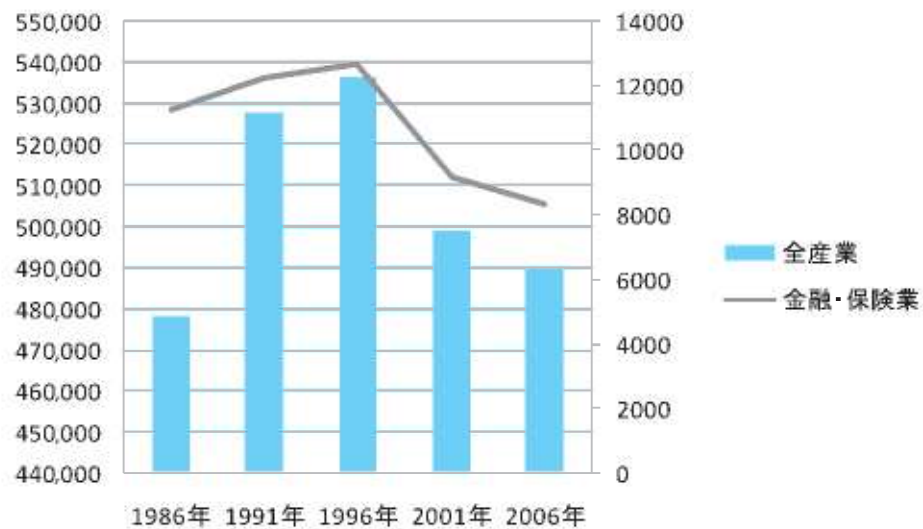
資料：川崎市民経済計算

図表2-51 事業所数の推移



資料：川崎市民経済計算

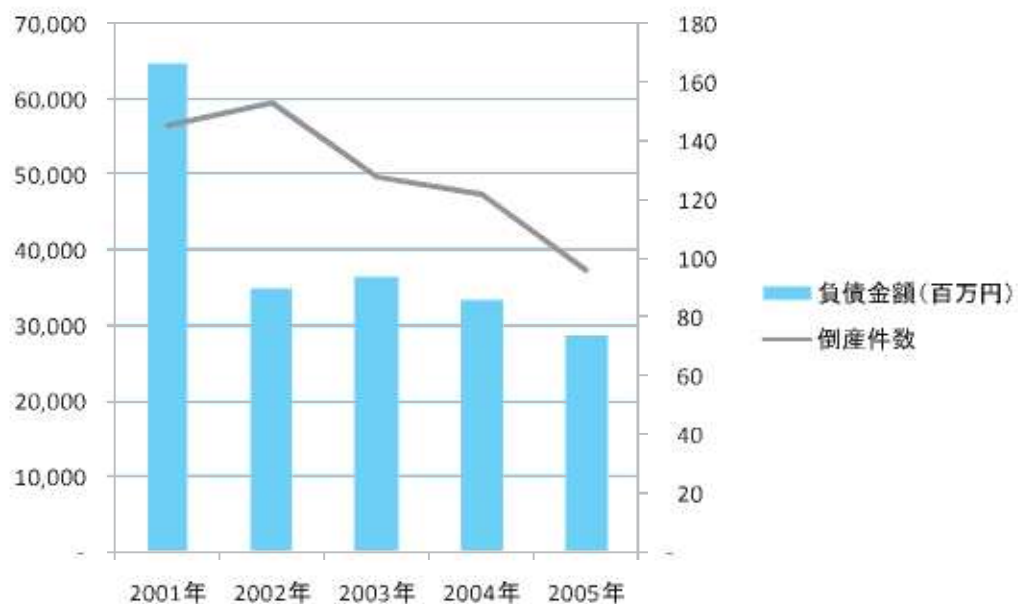
図表2-52 従業者数の推移



資料：川崎市民経済計算

なお、参考までに、金融業の経営状況に密接に関連する市内の倒産状況をみると、近年、件数、負債金額ともに減少してきています。これは、景気の回復に起因すると思われます。

図表2-53 市内倒産件数と負債状況の推移



資料：川崎市経済局

第7節 運輸業

(1) 大都市比較

まず、運輸に関連する事業所の状況を概観します。16大都市の中で比較すると、川崎市の運輸関連事業の規模は全体としては中位にあります。

図表2-54 運輸業事業所数、従業者数の大都市間比較

事業所数									
	運輸業	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 付随する サービス業	
全 国	131,067	4,748	33,126	64,460	3,975	943	9,262	14,553	
16 大 都 市	44,035	1,347	17,710	14,662	1,174	430	3,139	5,573	
札幌市	1,474	49	656	656	14	15	94	90	
仙台市	1,235	31	470	521	1	5	118	83	
さいたま市	686	40	86	424	1	2	63	70	
千葉市	656	30	151	300	2	3	53	107	
東京都区部	18,181	438	9,811	4,720	476	167	866	1,703	
横浜市	2,959	132	499	1,135	75	7	309	802	
川崎市長	1,412	45	560	495	5	1	151	155	
静岡市	819	27	111	409	6	7	139	120	
名古屋市	2,563	116	565	1,161	60	38	236	381	
京都市	1,354	67	672	417	3	7	78	80	
大阪市	4,731	171	1,544	1,620	190	74	368	748	
堺市	1,325	12	772	280	5	2	78	76	
神戸市	2,287	57	500	746	110	13	254	607	
広島市	1,273	41	462	506	80	18	68	98	
北九州市	1,501	41	519	511	77	16	76	231	
福岡市	1,576	40	402	622	66	55	170	221	

従業者数									
	運輸業	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 付随する サービス業	
全 国	2,935,470	213,355	597,184	1,535,765	53,155	37,592	160,523	337,896	
16 大 都 市	966,436	100,951	245,147	383,901	21,061	23,900	54,312	137,131	
札幌市	41,335	3,605	14,219	18,645	316	433	1,426	2,681	
仙台市	31,562	3,136	8,113	16,291	25	28	1,958	1,411	
さいたま市	23,083	2,929	1,646	12,422	5	5	997	2,079	
千葉市	18,761	2,042	3,554	8,605	31	28	1,063	3,416	
東京都区部	315,559	36,151	97,421	120,055	11,819	18,163	18,756	42,528	
横浜市	80,192	6,223	17,844	33,338	1,220	101	4,855	16,611	
川崎市長	30,175	2,111	5,997	11,217	71	6	3,611	4,093	
静岡市	19,780	1,225	3,678	10,288	161	45	1,225	3,158	
名古屋市	74,256	10,762	14,554	32,152	779	559	2,860	12,590	
京都市	31,060	2,167	11,678	11,591	61	58	1,209	1,390	
大阪市	97,250	18,375	18,180	35,992	2,593	1,311	5,460	15,339	
堺市	17,993	1,152	4,142	9,596	30	7	1,171	1,292	
神戸市	53,071	3,049	10,462	18,494	1,501	312	4,506	14,757	
広島市	29,261	3,022	8,070	13,212	632	186	1,553	2,581	
北九州市	29,068	1,210	7,119	12,484	815	547	721	6,172	
福岡市	44,030	2,856	11,977	16,456	966	1,811	2,938	7,026	

資料：平成18年 事業所・企業統計調査

次に、大都市における鉄道乗車人員の状況を見てみます。

東京都区部の乗車人員が年間7,670百万人、これに次いで大阪が1,977百万人、横浜が1,296百万人、名古屋が715百万人、川崎はこれに次ぐ第5位で466百万人の乗車人数です。各都市の人口で乗車人員を割り、人口1人当たりの延べ乗車回数を試算してみると、川崎市は東京都区部、大阪市、横浜市に次いで第4位、351回という高い数値になります。このことは通勤、通学、買い物、レジャーなどで東京、横浜などの隣接都市との間に頻繁な行き来があることを表しています。

図表2-55 鉄道利用状況(大都市間比較)

都 市	高速度鉄道(地下鉄)		国 鉄		私 鉄		新交通システム		合 計		人口当 たり乗車人 員(人)
	駅 数	乗車人員 (百万人)	駅 数	乗車人員 (百万人)	駅 数	乗車人員 (百万人)	駅 数	乗車人員 (百万人)	駅 数	乗車人員 (百万人)	
札幌市	46	208	26	68	—	0	—	0	72	276	147
仙台市	17	59	27	62	—	0	—	0	44	121	118
さいたま市	1	1	18	251	7	43	6	10	32	304	259
千葉市	—	0	18	163	13	16	18	16	49	194	210
東京都区部	266	2 747	76	2 637	240	2 308	36	78	608	7 670	903
川崎市	—	0	23	210	31	256	—	0	54	466	351
横浜市	32	168	33	478	68	633	14	17	147	1 296	362
静岡市	—	0	—	0	15	12	—	0	15	12	17
名古屋市	83	419	12	125	55	167	9	3	159	715	323
京都市	29	115	14	100	86	190	—	0	129	405	274
大阪市	93	831	44	637	87	582	10	26	234	1 977	762
神戸市	26	105	18	176	68	150	18	26	130	457	300
広島市	—	0	36	69	61	39	21	18	118	126	109
北九州市	—	0	28	56	21	6	13	11	62	73	74
福岡市	35	114	22	66	16	57	—	0	73	237	169

資料：平成17年大都市比較統計年表を基に作成

※ 四捨五入の関係で合計と内訳は一致しないものがある

(2) 推移と現状

① 鉄道

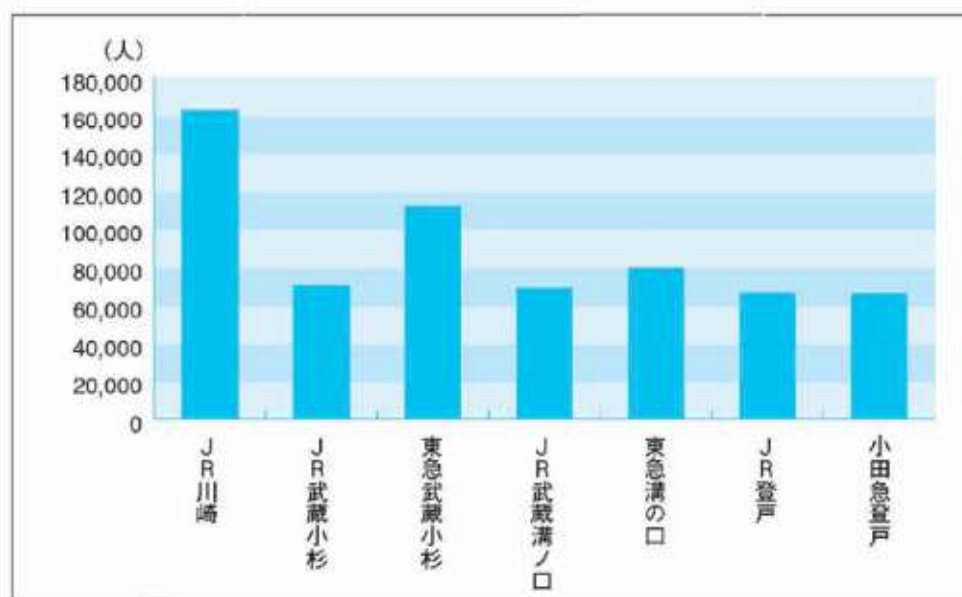
川崎市内の主要駅の1日平均乗車人員の推移を見ると、川崎駅、武蔵小杉駅、新川崎駅などでの増加傾向が目立ちます。

図表2-56 川崎市の鉄道利用状況

駅 名		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
京浜急行	京急川崎	52,846	52,504	52,841	53,690	54,018
JR全て	川崎	157,479	157,877	158,386	160,227	163,495
JR南武線	武蔵小杉	66,711	67,372	68,820	69,621	70,685
	武蔵溝ノ口	68,518	68,414	68,854	68,642	69,175
	登戸	67,538	67,188	67,442	67,439	67,284
JR横須賀線	新川崎	22,613	23,563	24,443	24,598	25,544
小田急	登戸	65,997	65,929	66,219	66,268	66,821
	新百合ヶ丘	52,078	51,872	47,608	45,295	48,473
	向ヶ丘遊園	32,155	31,232	30,988	30,763	30,603
東急東横線	武蔵小杉	103,818	106,565	108,635	110,244	112,507
東急田園都市線	溝の口	77,025	77,032	78,326	77,984	79,957
	鷺沼	30,875	30,444	30,127	30,226	30,143
	宮前平	21,578	21,807	22,143	22,635	22,835

*JR東日本については各年度の1日平均乗車人員を表したものである。

図表2-56-2 主要駅の1日平均乗車人数（平成17年）



資料：平成18年版 川崎市統計データブック

②貨物輸送

貨物輸送状況については、都道府県別のデータしか入手できませんが、国土交通省の「貨物地域流動調査」府県相互間輸送トン数表によれば、神奈川県を出発した貨物の総トン数は2004（平成16）年が264,050千トン、2005（平成17）年が282,359千トン（全国に占める割合：5.1%）で6.9%の増加、逆に神奈川県に到着した貨物は2004（平成16）年が279,037千トン、2005（平成17）年が281,818千トン（全国に占める割合：5.0%）で1.0%の増加となっています。

また、2005（平成17）年度の自動車輸送の県別状況を見ると、神奈川県は東京都に匹敵する高いシェアを占めていることがわかります。このことは普通営業倉庫の年間入庫高についても言え、全国の8%以上のシェアを占めています。

図表2-57 東京都、神奈川県の自動車輸送量と倉庫入庫高

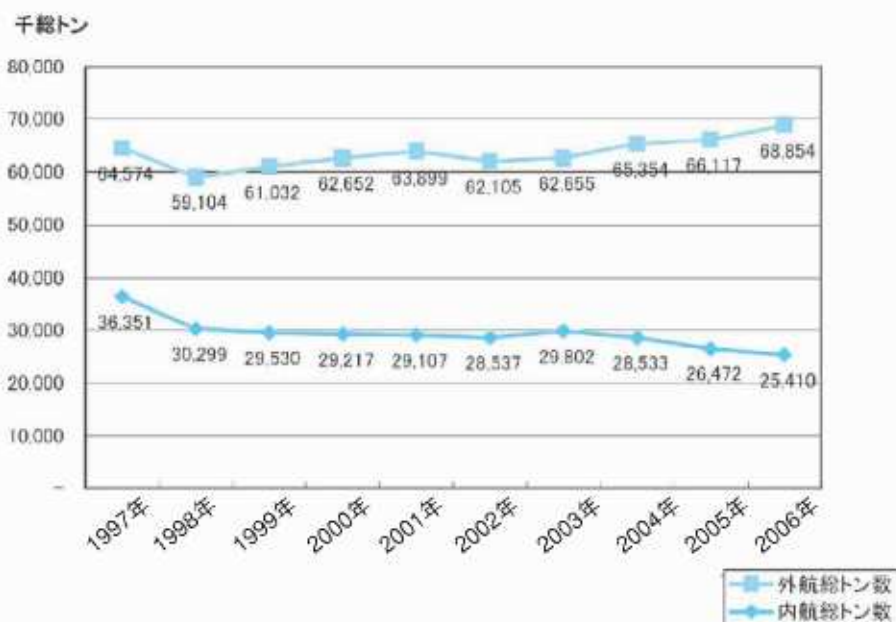
単 位	輸 送（自動車） （平成17年度）				普通営業倉庫 年間入庫高 （平成17年度）	
	輸送トン数		輸送人員		千トン	シェア
	千トン	シェア	千 人	シェア	千トン	シェア
合 計	4 824 660		45 464 149		276 303	
13 東 京	218 293	4.5%	3 232 155	7.1%	24 395	8.8%
14 神 奈 川	208 665	4.3%	3 051 187	6.7%	22 541	8.2%

資料：国土交通省 総合政策局情報管理部 総合政策局貨物流通施設課

③川崎港出入貨物

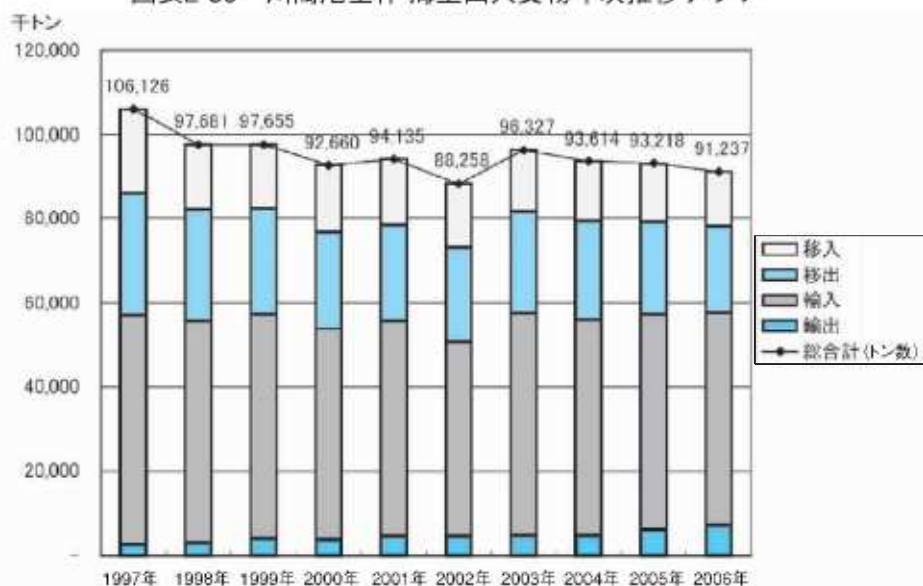
また、川崎港の入港船舶の推移（総トン数）を見ると、外航船舶については上昇傾向、内向船舶については下落傾向にあります。海上出入貨物の年次推移を見ると、輸出はやや増えているものの、総量は下降傾向にあります。

図表2-58 川崎港全体 入港船舶年次推移グラフ（総トン数単位）



資料：「港湾統計情報」（川崎市港湾局）

図表2-59 川崎港全体 海上出入貨物年次推移グラフ



資料：「港湾統計情報」（川崎市港湾局）

また、輸出入、移出入貨物の内訳を見ると、輸出では完成自動車が44.5%を占めるのに対して、移出では石油製品、重油の比率が高くなっています。輸入では原油、LNG（液化天然ガス）の比率が高く、移入では石油製品、砂利・砂の比率が高くなっています。

総じて、原材料を迎え入れ、加工品、完成品を送り出す構造になっているといえます。

図表2-60 平成18年主要品種別取扱貨物グラフ

(単位：トン)

輸出貨物	輸入貨物	移出貨物	移入貨物
完成自動車 3,107,214	原油 20,871,031	石油製品 8,690,913	石油製品 2,344,709
重油 1,098,552	LPG(液化天然ガス) 10,003,643	重油 3,323,713	砂利・砂 2,137,497
化学薬品 837,341	鉄鉱石 6,953,151	化学薬品 1,980,723	化学薬品 1,899,456
石油製品 661,792	石炭 5,202,478	完成自動車 1,865,850	石灰石 1,878,654
金属くず 545,426	LPG(液化石油ガス) 2,015,166	廃土砂 1,246,473	セメント 1,031,344
その他 730,069	その他 5,563,079	その他 3,361,690	その他 4,009,835
合計 6,980,394	合計 50,608,548	合計 20,469,362	合計 13,301,495

輸出貨物



輸入貨物



移出貨物



移入貨物



資料：「港湾統計情報」(川崎市港湾局)